

目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	課名
1	1	1-1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課
2	1	1-1	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成	福祉課
3	1	1-1	母子保健地域活動訪問指導事業	こども課
4	1	1-1	妊婦訪問強化事業	こども課
5	1	1-1	2歳児個別健康診査	こども課
6	1	1-1	親子手帳発行及び妊婦健康診査	こども課
7	1	1-1	乳幼児健康診査	こども課
8	1	1-1	離乳食教室及び栄養指導	こども課
9	1	1-1	パパママ教室（両親学級）	こども課
10	1	1-1	産婦健康診査・産後ケア	こども課
11	1	1-1	1歳半健診事後フォロー教室	こども課
12	1	1-1	出産・子育て応援事業	こども課
13	1	1-1	未熟児養育医療事業	こども課
14	1	1-2	<u>「子ども第三の居場所」事業</u>	こども課
15	1	1-2	利用者支援事業	こども課
16	1	1-2	保育施設巡回相談・心理業務	こども課
17	1	1-2	児童虐待防止対策等総合支援事業	こども課
18	1	1-2	母子及び父子家庭等医療費助成事業	こども課
19	1	1-2	児童手当給付事業	こども課
20	1	1-2	幼稚園一時預かり事業	こども課
21	1	1-2	児童館運営事業	こども課
22	1	1-2	学童クラブ運営事業	こども課
23	1	1-2	保育所等一時預かり事業	こども課
24	1	1-2	延長保育事業	こども課
25	1	1-2	ファミリーサポートセンター事業	こども課

目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	課名
26	1	1-2	子育て支援センター事業	こども課
27	1	1-2	ひとり親家庭学童利用支援事業	こども課
28	1	1-2	病児保育事業	こども課
29	1	2-1	幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付1号認定分）	こども課
30	1	2-1	施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）	こども課
31	1	2-1	地域型保育給付費負担事業	こども課
32	1	2-1	保育士正規雇用化促進事業	こども課
33	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育1号）	こども課
34	1	2-1	保育士等復職応援事業	こども課
35	1	2-1	認可外保育所運営費補助事業	こども課
36	1	2-1	ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業	こども課
37	1	2-1	施設等利用給付事業（幼稚園保育料無償化）	こども課
38	1	2-1	施設等利用給付事業（認可外施設等保育料無償化）	こども課
39	1	2-1	第3期中城村子ども・子育て支援事業計画策定業務	こども課
40	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育）	こども課
41	1	2-1	幼小接続アドバイザー配置事業	教育総務課
42	1	2-1	学校給食地産地消事業	教育総務課
43	1	2-2	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	教育総務課
44	1	2-2	特別支援教育就学奨励費事業	教育総務課
45	1	2-2	中城村第3子以降学校給食費助成事業	教育総務課
46	1	2-2	子供の貧困対策支援員事業	教育総務課
47	1	2-2	スクールサポートスタッフ配置事業	教育総務課
48	1	2-2	国際理解人材育成事業	教育総務課
49	1	2-2	きめ細かな生徒支援事業	教育総務課
50	1	2-2	学力向上支援事業	教育総務課

## 目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

### 【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	課名
51	1	2-2	地域学力向上支援事業	教育総務課
52	1	2-2	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト	教育総務課
53	1	2-2	<u>小学校社会科副読本作成委託業務</u>	教育総務課
54	1	2-2	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	教育総務課
55	1	2-2	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業	教育総務課
56	1	2-2	中城村立小学校民間スイミングスクール活用事業	教育総務課
57	1	2-2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
58	1	2-2	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課
59	1	2-3	海外移住者子弟研修生受入事業	企画課
60	1	2-3	千葉県旭市・中城村児童交流事業	教育総務課
61	1	2-3	小学生・中学生ESLキャンプ事業	生涯学習課
62	1	2-3	中学生・高校生海外短期留学派遣事業	生涯学習課
63	1	2-3	中城村・福智町交流事業「少年の翼」	生涯学習課
64	1	2-3	オンライン英会話学習支援事業	生涯学習課
65	1	2-4	<u>学校給食費支援事業</u>	教育総務課

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業											
令和5年度 事業費		千円	令和6年度 事業費	232	千円	対前年度 増減額	232	千円	総事業費 (令和6～8年度)	696	千円	事業区分	継続事業

事業概要  児童福祉法、障害者総合支援法による施策の対象とならないものについて、日常生活用具（吸引器、歩行器等）の給付を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										福祉課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	社会福祉係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉渉
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	151
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害者手帳の取得が困難な疾患、障害が安定しない小児慢性特定疾患児の地域生活を支援する必要がある。治療が長期にわたる小児慢性特定疾患児やその家族は、経済面や生活面での困難があることも多く、日常生活用具を給付することで世帯の負担軽減と在宅での生活を支援する。支給実績に変動があり、広報等での周知を強化する。</li> <li>災害時の緊急電源の確保</li> </ul>					障害者手帳の取得が難しい低年齢の児童に対し、日常生活用具を給付することで在宅での生活を促すことができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	232	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	232	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	232	小児慢性日常生活用具給付費
合計	232		合計	232		合計	232	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	174	千円 75.0%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	174	千円 75.0%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	174	千円 75.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		58	千円 25.0%	一般財源		58	千円 25.0%	一般財源		58	千円 25.0%

令和6年度目標 (KPI等)	事業の周知	令和6年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額	令和7年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知</li> <li>災害時の緊急電源確保支援策の検討及び事業化</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知</li> <li>災害時の緊急電源確保支援策の評価</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の周知</li> <li>災害時の緊急電源確保支援策の評価</li> </ul>

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成												
令和5年度事業費	212	千円	令和6年度事業費	212	千円	対前年度増減額	0	千円	総事業費(令和6～8年度)	636	千円	事業区分	継続事業

事業概要 成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を目的とし、障害者総合支援法の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用の助成を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										福祉課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	社会福祉係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉渉
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	151
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
児童の場合、軽度であっても難聴であることは、言語の獲得や社会性の構築を阻害する。障害者総合支援法の対象とならない難聴児に対して、言語や社会性の獲得を助けるため補聴器の給付を行う必要がある。広報等で定期的な周知を行う。					身体障害者手帳の該当とならない難聴児に対して補聴器の給付を行うことで、障害の軽減や言語や社会性の獲得に寄与する。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	212	難聴児補聴器購入費	扶助費	212	難聴児補聴器購入費	扶助費	212	難聴児補聴器購入費
合計	212		合計	212		合計	212	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	千円	千円	千円	千円	国庫補助金名	千円	千円	千円	千円	国庫補助金名	千円	千円	千円	千円
県補助金名	106	千円	50.0%		県補助金名	106	千円	50.0%		県補助金名	106	千円	50.0%	
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他( )		千円			その他( )		千円			その他( )		千円		
一般財源	106	千円	50.0%		一般財源	106	千円	50.0%		一般財源	106	千円	50.0%	

令和6年度目標(KPI等)	事業の周知	令和6年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額	令和7年度との相違点	扶助費：R5当初予算と同額
今後の展開	事業の周知	目標	事業の周知	目標	事業の周知

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 母子保健地域活動訪問指導事業													
令和5年度 事業費	2,188	千円	令和6年度 事業費	2,063	千円	対前年度 増減額	▲125	千円	総事業費 (令和6～8年度)	6,189	千円	事業区分	継続事業

事業概要 助産師等訪問による生後28日以内の訪問を行う。また母子保健推進員等による生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う。必要な家庭に対して、相談支援や育児・家事支援などを行う	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	金城夢乃
	その他関係施策											内線番号	183
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
【必要性】育児の孤立化を防ぎ、産後うつや新生児虐待等の必要性がある 【課題】転入世帯が増え、訪問できない家庭が増えてきている。					生後間もない1か月の訪問、生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や、子育て支援サービスの案内をすること、また訪問の際に支援が必要な方を把握し、早期に保健師等へつなげることで孤立化を防ぐことができた。 R4年度：産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることが出来たと思う者の割合：90.6% 助産師訪問率：89.0% 母子保健推進員訪問率：90.1%（電話連絡含む）				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	2,058	助産師・母子保健推進員訪問	報償費	2,058	助産師・母子保健推進員訪問	報償費	2,058	助産師・母子保健推進員訪問
需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品
合計	2,063		合計	2,063		合計	2,063	

令和6年度 財源内訳					令和7年度 財源内訳					令和8年度 財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	687	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	687	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	687	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	688	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	688	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	688	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		688	千円	33.3%	一般財源		688	千円	33.3%	一般財源		688	千円	33.3%

令和6年度目標 (KPI等)	助産師訪問率：80% 母子保健推進員訪問率：80%	令和6年度との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続	令和7年度との相違点	令和7年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	育児不安・育児の孤立化をさせない	目標	助産師訪問率：90% 母子保健推進員訪問率：85%	目標	助産師訪問率：90% 母子保健推進員訪問率：85%

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 妊婦訪問強化事業													
令和5年度 事業費	1,455	千円	令和6年度 事業費	1,612	千円	対前年度 増減額	157	千円	総事業費 (令和6～8年度)	4,836	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課							
助産師等が妊娠24週頃に1回、32週頃に1回自宅に訪問し、生まれる前からのつながりを持つことで安心・安全な出産をサポートする。また、生まれてくる赤ちゃんの健やかな誕生に向けて、妊婦及びご家族と妊娠中の過ごし方や楽しく子育てができるよう情報提供を行う				施策の大綱				こども課							
				基本施策				①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係		子育て支援係	
				分野				1-1 母子保健の推進				担当名		金城夢乃	
				その他関係施策								内線番号		183	
事業期間				令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料				無			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
【必要性】妊婦健康診査受診の状況確認や妊娠中からの関わりが支援を必要とする妊婦へ早期に介入し、安心して出産・育児の時期を迎えられるよう妊娠中の心配や不安の軽減を図る必要がある。また、自宅に助産師等が訪問する事で、母親だけでなく父親の育児参加を促すきっかけを図ることで産後へのイメージを家族で高めることができる 【現状の課題】産休ギリギリで働く妊婦へ訪問ができない				助産師等が自宅へ訪問し、妊婦とゆったりとした気分で話を聞き、妊娠・出産におけるイメージや子育て支援等の必要なサービスの提供を実施することができた。 R4年度：妊婦訪問率：24週頃41.8%、32週頃23.2% 子育て支援サービスをしている人の割合：93.7% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：98.0%			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	50	通信運搬費	役務費	50	通信運搬費	役務費	50	通信運搬費
報償費	1,512	助産師訪問報償費	報償費	1,512	助産師訪問報償費	報償費	1,512	助産師訪問報償費
備品購入費	50	胎児心音ドップラーなど	備品購入費	50	胎児心音ドップラーなど	備品購入費	50	胎児心音ドップラーなど
合計	1,612		合計	1,612		合計	1,612	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	806	千円	50.0%	国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	806	千円	50.0%	国庫補助金名	母子保健衛生費国庫補助金	806	千円	50.0%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		806	千円	50.0%	一般財源		806	千円	50.0%	一般財源		806	千円	50.0%

令和6年度目標 (KPI等)	妊婦訪問率(24週) : 45% 妊婦訪問率(32週) : 25%	令和6年度 との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続	令和7年度 との相違点	令和7年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	妊娠期からの関わりを増やし安心した子育ての提供を図る	目標	妊婦訪問率(24週) : 50% 妊婦訪問率(32週) : 30%	目標	妊婦訪問率(24週) : 55% 妊婦訪問率(32週) : 35%

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	2歳児個別健康診査												
令和5年度事業費	466	千円	令和6年度事業費	367	千円	対前年度増減額	▲ 99	千円	総事業費(令和6～8年度)	1,101	千円	事業区分	継続事業

事業概要 幼児の齲歯予防として、おおよそ乳歯の生え揃う2歳児に対し、歯科での口腔内健診や歯磨き指導、フッ素塗布を公費負担で実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉尋菜
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>沖縄県は幼の齲歯罹患率が全国より高い状況にあり、齲歯予防対策の必要性がある。本村においては、1歳6か月児健診後から3歳児健診の間での齲歯罹患率の割合が急増する事から、2歳児以降に歯科健診を受けることで、齲歯や口腔内疾患の早期発見・治療へとつなげることができ、口腔内の健康維持に寄与すると考えられる。課題としては、この時期の歯科健診の重要性を周知し、受診率を上げていく必要がある。</p>					<p>幼児期より歯科健診を実施することで、齲歯予防でや口腔内の疾病の早期発見・治療へとつなげることができる。 令和4年度受診率：47.1%</p>				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	8	印刷製本費	需用費	8	印刷製本費	需用費	8	印刷製本費
役務費	34	通信運搬費	役務費	34	通信運搬費	役務費	34	通信運搬費
委託料	325	委託料	委託料	325	委託料	委託料	325	委託料
合計	367		合計	367		合計	367	

令和6年度 財源内訳				令和7年度 財源内訳				令和8年度 財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	367	千円	100.0%	一般財源	367	千円	100.0%	一般財源	367	千円	100.0%

令和6年度目標(KPI等)	受診率70%	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点の改善に努める。	令和7年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点の改善に努める。
今後の展開	受診率向上方法の検討及び、健診結果より問題点を把握し齲歯予防を検討する。	目標	受診率70%	目標	受診率70%



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 親子手帳発行及び妊婦健康診査													
令和5年度 事業費	24,658	千円	令和6年度 事業費	22,893	千円	対前年度 増減額	▲ 1,765	千円	総事業費 (令和6～8年度)	68,679	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
母子保健法第13条に基づき、妊婦に対し健康診査を行い、健康診査の受診勧奨を行う。妊娠初期から母体や胎児の健康状態を定期的に確認することで、妊娠期間中を安心して過ごし無事出産を迎えられる環境を整える。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課				
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	子育て支援係			
			分野		1-1 母子保健の推進				担当名	比嘉尋菜			
			その他関係施策						内線番号	181			
事業期間			令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
妊婦の安心・安全な出産のため、親子手帳発行時に保健師等と直接面談を実施することにより、妊婦の健康管理意識の啓発及び、妊娠中の不安に対し助言や適切な支援を受けることができる。また、妊娠期間中の定期的な健康診査受診を促し、妊娠中の健康状態を把握することで、安全な分娩へと繋げて行く必要がある。課題としては、妊娠中の要支援者に対するフォロー体制の強化があげられる。					親子手帳交付時に保健師等の全数面談を実施することで、妊娠時の不安解消やリスクの高い妊婦に対し早期に介入できる。妊婦健診の重要性を周知し受診勧奨を実施すること、里帰り出産に対しては医療機関への個別契約や償還払いを実施することで、安心した出産準備を促すことができる。 (令和4年度)・親子健康手帳交付件数：228件 ・妊婦健康審査受診率：100% ・妊娠12週未満の妊娠届け出：94%				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	274	消耗品	需用費	274	消耗品	需用費	274	消耗品
役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費	役務費	3	通信運搬費
	268	手数料		268	手数料		268	手数料
委託料	22,298	妊婦健診事業	委託料	22,298	妊婦健診事業	委託料	22,298	妊婦健診事業
扶助費	50	償還払い	扶助費	50	償還払い	扶助費	50	償還払い
合計	22,893		合計	22,893		合計	22,893	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		22,893	千円 100.0%	一般財源		22,893	千円 100.0%	一般財源		22,893	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子手帳交付時の面談100%</li> <li>妊婦健康診査受診率100%</li> <li>妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上</li> </ul>	令和6年度との相違点	妊婦の健康管理意識の啓発及び、支援体制の強化。	令和7年度との相違点	妊婦の健康管理意識の啓発及び、支援体制の強化。
今後の展開	妊婦の健康管理意識の啓発及び、支援体制の強化。	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子手帳交付時の面談100%</li> <li>妊婦健康診査受診率100%</li> <li>妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子手帳交付時の面談100%</li> <li>妊婦健康診査受診率100%</li> <li>妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上</li> </ul>

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 乳幼児健康診査													
令和5年度 事業費	7,627	千円	令和6年度 事業費	7,149	千円	対前年度 増減額	▲ 478	千円	総事業費 (令和6～8年度)	21,447	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ①母子保健法第9条、第12条及び第13に基づき、生後3～5ヶ月及び9～11ヶ月の乳児、1歳6か月児と3歳児の幼児に対する集団健康診査を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、発達・発育を促す環境の提供及び子育て世帯の困り感や不安解消に繋げる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉尋菜
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
乳幼児期の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療に繋げる。また、育児の悩みや相談事について多種の専門職に直接的な指導を受けることで、育児に関する不安解消につながるとともに、支援の必要な対象者を見つけ出ししていく。課題としては、要精密検査のフォロー体制の強化を強化していくこと、受診率を維持していく必要がある。					健康診査の実施により、乳幼児期の疾病等を早期発見し早い段階で適切な支援とつなげることができる。育児に関して不安を抱える保護者に対し、必要な支援へと繋げる。 (令和4年度受診率) ・乳児一般健診96.3% ・1歳6か月児健診93.4% ・3歳児健診91.4%				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,878	謝礼金	報償費	1,878	謝礼金	報償費	1,878	謝礼金
需要費	314	消耗品	需要費	314	消耗品	需要費	314	消耗品
	24	印刷製本費		24	印刷製本費		24	印刷製本費
	149	食糧費		149	食糧費		149	食糧費
	60	燃料費		60	燃料費		60	燃料費
役務費	129	通信運搬費	役務費	129	通信運搬費	役務費	129	通信運搬費
	92	手数料		92	手数料		92	手数料
委託料	4,503	健診委託料	委託料	4,503	健診委託料	委託料	4,503	健診委託料
合計	7,149		合計	7,149		合計	7,149	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		7,149	千円 100.0%	一般財源		7,149	千円 100.0%	一般財源		7,149	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	受診率90%以上	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点について改善する。	令和7年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点について改善する。
今後の展開	受診率向上のためにも受診勧奨や未受診者訪問の実施等は継続する。予約周知や予約の利便性を上げるため、システム導入について検討する。	目標	受診率90%以上	目標	受診率90%以上

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 離乳食教室及び栄養指導													
令和5年度 事業費	528	千円	令和6年度 事業費	468	千円	対前年度 増減額	▲ 60	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,404	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
母子保健法第9条に基づき、生後3～5ヶ月及び9～11ヶ月児のいる世帯を対象に、離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るため、管理栄養士による講話や調理実習を実施する。また、妊娠期から出産後の児に対し、栄養相談を実施する。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	子育て支援係	
			分野		1-1 母子保健の推進						担当名	比嘉尋菜	
			その他関係施策								内線番号	181	
事業期間			令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
乳幼児期の離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るとともに、乳児の健康管理向上や子育て中の食に関する悩みの解決に繋げることを目的とし実施する。課題としては、対象者の増加や支援内容の複雑化に対する調整、検討が必要である。					食事や栄養面に対する問題点や不安を仮想し、個々に応じた食生活の指導をおこなう。 (令和4年度) ・離乳食教室実施回数：(前期)12回、(後期)6回 / 受診率：(前期)76%、(後期)67% ・個別栄養相談件数：73件				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	288	謝礼金	報償費	288	謝礼金	報償費	288	謝礼金
需用費	20	消耗品	需用費	20	消耗品	需用費	20	消耗品
	10	印刷製本費		10	印刷製本費		10	印刷製本費
	60	実習材料費		60	実習材料費		60	実習材料費
役務費	42	通信運搬費	役務費	42	通信運搬費	役務費	42	通信運搬費
	48	手数料		48	手数料		48	手数料
合計	468		合計	468		合計	468	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		468	千円 100.0%	一般財源		468	千円 100.0%	一般財源		468	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	教室開催率90%/参加率85%	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点の改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点の改善を図る。
今後の展開	離乳食教室内容の検討 妊婦に対する栄養相談の充実	目標	教室開催率90%/参加率85%	目標	教室開催率90%/参加率85%

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		パパママ教室（両親学級）											
令和5年度事業費		千円	令和6年度事業費	125	千円	対前年度増減額	125	千円	総事業費（令和6～8年度）	375	千円	事業区分	継続事業

事業概要 母子保健法第12条に基づき、妊娠30週以降の妊婦及びその家族に対し、妊娠中の体の変化や注意点・出産についての知識の普及や育児手技取得、及び相談支援のために対面式の教室を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	金城夢乃
	その他関係施策											内線番号	183
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>新型コロナの影響で、これまでは主に医療機関で実施されていた両親向け学級の開催が取りやめや制限がかかり、妊婦やその家族が妊娠から出産に対する知識を習得する場が減ってしまった。妊娠中に母体の変化を知り、また、育児に対するイメージをつけることで、今後の育児への不安軽減につながる。</p>					<p>対面式の学級を実施することで、妊娠中の不安の軽減につながるとともに、育児手技の習得により今後の育児によりスムーズに繋がっていく。</p> <p>（令和4年度）</p> <p>・パパママ教室開催数：11回 ・参加人数：33組</p>				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	84	謝礼金	報償費	84	謝礼金	報償費	84	謝礼金
需用費	10	消耗品	需用費	10	消耗品	需用費	10	消耗品
	5	印刷製本費		5	印刷製本費		5	印刷製本費
役務費	26	通信運搬費	役務費	26	通信運搬費	役務費	26	通信運搬費
合計	125		合計	125		合計	125	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他（ ）	千円			その他（ ）	千円			その他（ ）	千円		
一般財源	125	千円	100.0%	一般財源	125	千円	100.0%	一般財源	125	千円	100.0%

令和6年度目標（KPI等）	毎月の教室開催参加率70%	令和6年度との相違点	毎月の教室開催参加率70%	令和7年度との相違点	毎月の教室開催参加率70%
今後の展開	教室内容の検討を行いより充実した内容にするるとともに、周知を図り受診率向上につなげる。	目標	教室内容の検討を行いより充実した内容にするるとともに、周知を図り受診率向上につなげる。	目標	教室内容の検討を行いより充実した内容にするるとともに、周知を図り受診率向上につなげる。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	産婦健康診査・産後ケア												
令和5年度事業費	3,303	千円	令和6年度事業費	4,434	千円	対前年度増減額	1,131	千円	総事業費(令和6~8年度)	13,302	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課						
産後8週間以内に2回の産婦健康診査の費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない出産直後の母子に対して、母子の心身のケアや育児のサポート等を実施し、産後も安心して子育てできる支援体制を確保する。				施策の大綱				こども課						
				基本施策				1. 子どもの健やかな成長を支援します						
				分野				①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						
				その他関係施策				1-1 母子保健の推進						
事業期間				令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	担当係		子育て支援係
												担当名		比嘉尋菜・金城夢乃
												内線番号		181・183

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
産婦健康診査結果よし、早期に産後うつ等の予防や新生児への支援介入を開始し、虐待予防を図る。また、産後ケアについては、産後間もない時期の産婦へ母体の身体機能の回復や授乳状況及び精神状態が悪化しないよう産後の初期段階における母子に対する支援の強化を図る必要がある。課題としては、産婦健康診査受診後にメンタルヘルスケアが必要な産婦へは産科医療機関と精神科との連携が必要であるが、精神科へのつなぎに時間がかかる。産後ケア事業については、事業に依存しないよう自立へ向けての支援の仕方や関わり方が必須である。				産婦健康診査を実施し、産後間もない支援が必要な産婦へ早期に介入することができた。 (令和4年度) ・産婦健康診査受診率・・・93% ・産後ケア事業：お母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：82.0%			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	240	助産師等訪問報償費	報償費	240	助産師等訪問報償費	報償費	240	助産師等訪問報償費
需用費	29	消耗品	需用費	29	消耗品	需用費	29	消耗品
委託料	2,500	産婦健康診査委託料	委託料	2,500	産婦健康診査委託料	委託料	2,500	産婦健康診査委託料
	1,560	産後ケア事業委託料		1,560	産後ケア事業委託料		1,560	産後ケア事業委託料
役務費	4	産後ケア通信運搬費	役務費	4	産後ケア通信運搬費	役務費	4	産後ケア通信運搬費
	5	産婦健診通信運搬費		5	産婦健診通信運搬費		5	産婦健診通信運搬費
役務費	66	産婦健診手数料	役務費	66	産婦健診手数料	役務費	66	産婦健診手数料
扶助費	30	産婦健診償還払い	扶助費	30	産婦健診償還払い	扶助費	30	産婦健診償還払い
合計	4,434		合計	4,434		合計	4,434	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子保健衛生国庫補助金	2,141	千円	48.3%	国庫補助金名	母子保健衛生国庫補助金	2,141	千円	48.3%	国庫補助金名	母子保健衛生国庫補助金	2,141	千円	48.3%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		2,293	千円	51.7%	一般財源		2,293	千円	51.7%	一般財源		2,293	千円	51.7%

令和6年度目標(KPI等)	産婦健診受診率100% 産後ケア事業利用満足度及びお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：90%	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題改善に努める。	令和7年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題改善に努める。
今後の展開	産婦健康診査への周知の徹底及び、要支援者へのフォロー体制の強化。 村内産科医療機関・産後ケア事業所との連携し支援が必要な方へ早期介入	目標	産婦健診受診率100%	目標	産婦健診受診率100%

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	1歳半健診事後フォロー教室												
令和5年度事業費	56	千円	令和6年度事業費	5	千円	対前年度増減額	▲ 51	千円	総事業費(令和6～8年度)	15	千円	事業区分	継続事業

事業概要 1歳6ヵ月児健康診査において、発達障害の疑いがある児童および発達の遅れに関わらず育児不安が高い保護者を対象に小集団経験をを通して、親子の関わりを深め、児童の発達の伸びを促す機会とする。また、専門職や保護者同士のつながりを育み、相談の場を提供する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	野原
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
1歳6ヵ月児においては家庭保育の児童が多く、集団経験が少ないため、発達特性に気づきにくい時期であり、また発達障害に関する誤った知識で、発達促進の機会を逃してしまうことがないよう、児童に応じた発達課題を共有し、適切な関わり方を学ぶ場が必要である。また、教室参加後も地域で安心して子育てができるようネットワークを構築することが必要である。	児童に応じた発達課題を理解し、適切な関わり方を学び、発達段階に応じた支援につながるができる。教室参加後も子育て支援センター等を活用し、必要なときには相談窓口につながるができる。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品
合計	5		合計	5		合計	5	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		5	千円 100.0%	一般財源		5	千円 100.0%	一般財源		5	千円 100.0%

令和6年度目標(KPI等)	事業実施：12回 教室参加率：60%	令和6年度との相違点	令和6年度の課題を改善し、安定して事業を継続する。	令和7年度との相違点	令和7年度の課題を改善し、安定して事業を継続する。
今後の展開	児童の発達促進に寄与できるよう事業を継続する。	目標	事業実施：12回 教室参加率：60%	目標	事業実施：12回 教室参加率：60%

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	出産・子育て応援事業												
令和5年度事業費	27,439	千円	令和6年度事業費	32,689	千円	対前年度増減額	5,250	千円	総事業費(令和6～8年度)	98,067	千円	事業区分	継続事業

事業概要 妊娠期から子育て期（主に0歳から2歳の低年齢期）の子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するための伴走型相談支援の充実と妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し経済的支援（10万円相当）を一体的に実施する。	施策の大綱	第五次総合計画での位置付け						担当課	
	基本施策	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
	分野	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	子育て支援係
	その他関係施策	1-1 母子保健の推進						担当名	比嘉 有香
	事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料
内線番号								182	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
コロナ禍において1歳未満の子を持つ保護者は情報不足や里帰りができなくなってしまう等孤立化することも多い。その保護者に対して各担当保健師が寄り添った適切な情報を提供し、必要な支援に繋げるといったことから育児中の負担感を軽減する。経済的支援を行うことにより子育て中の経済的負担の軽減を図ることができ、心理的な負担を軽減するため結果として少子化対策の一助を担っている。現行では紙ベースでの申請、管理方法となっているが、DX化することで住民の利便性とアクセス向上により住民の負担感の軽減を図ることも見込めるため、今後はアプリ導入等検討するべきである。	始まった当初は物価高騰などが続いた時期でもあったため、「色んなものが高くなっていたので、家計が助かった。」という経済的支援を喜ぶ声も窓口などで聞かれた。 また、本村は保健師主導で伴走型相談支援を全国に先駆けて行っており、その事業実施による支援の浸透により令和3年度と比べて令和4年度は訪問件数が2倍となっている。経済的支援があることもあり、訪問拒否件数が減少しており、母子が必要な支援に繋げやすくなったという点で母子保健の向上が図られている。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	25,000	出産・子育て応援給付金	扶助費	25,000	出産・子育て応援給付金	扶助費	25,000	出産・子育て応援給付金
報酬	3,941	事務職2名	報酬	3,941	事務職2名	報酬	3,941	事務職2名
職員手当等	3,074	勤勉・期末手当等	職員手当等	3,074	勤勉・期末手当等	職員手当等	3,074	勤勉・期末手当等
旅費	101	通勤手当	旅費	101	通勤手当	旅費	101	通勤手当
需用費	32	消耗品・印刷製本費	需用費	32	消耗品・印刷製本費	需用費	32	消耗品・印刷製本費
役務費	250	通信運搬費・SMS送信費	役務費	250	通信運搬費・SMS送信費	役務費	250	通信運搬費・SMS送信費
使用料	291	SMS送信システム利用料	使用料	291	SMS送信システム利用料	使用料	291	SMS送信システム利用料
合計	32,689		合計	32,689		合計	32,689	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	出産・子育て応援交付金	20,565	千円	62.9%	国庫補助金名	出産・子育て応援交付金	20,565	千円	62.9%	国庫補助金名	出産・子育て応援交付金	20,565	千円	62.9%
県補助金名	出産・子育て応援交付金	6,115	千円	18.7%	県補助金名	出産・子育て応援交付金	6,115	千円	18.7%	県補助金名	出産・子育て応援交付金	6,115	千円	18.7%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		6,009	千円	18.4%	一般財源		6,009	千円	18.4%	一般財源		6,009	千円	18.4%

令和6年度目標(KPI等)	事業利用率98%	令和6年度との相違点	母子保健事業についての情報発信を引き続き行い、子育てしやすい環境整備の一端を担う。	令和7年度との相違点	令和6年度と同様
今後の展開	事業内容についての周知	目標	事業内容についての情報発信	目標	令和6年度と同様

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 未熟児養育医療事業													
令和5年度 事業費	1,808	千円	令和6年度 事業費	1,808	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	5,424	千円	事業区分	継続事業

事業概要  母子保健法第20条に基づき、養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費にて負担する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉有香
	その他関係施策											内線番号	182
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
未熟児は長期に高度な医療を必要とするため、保護者の経済的・精神的負担が大きい。保護者の経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、児の発育・発達に対する保護者の不安等へ対応や退院後の育児環境整備等の支援体制を構築する必要がある。					医療費を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られ、保健師等が訪問支援をすることにより、出生後早い時期に育児環境が確認でき、何か問題がある家庭に関しては、迅速な対応が可能となり切れ目のない支援ができる。 R4年度未熟児申請数4件				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費
役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費
委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費
扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費
合計	1,808		合計	1,808		合計	1,808	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円	49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円	49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円	49.8%
県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円	24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円	24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円	24.9%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		458	千円	25.3%	一般財源		458	千円	25.3%	一般財源		458	千円	25.3%

令和6年度目標 (KPI等)	未熟児養育医療制度の活用100%	令和6年度との相違点	令和6年度の目標を継続し、不足があれば対応する。	令和7年度との相違点	令和7年度の目標を継続し、不足があれば対応する。
今後の展開	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努め、制度の周知徹底を行う。	目標	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める	目標	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	「子ども第三の居場所」事業								
令和5年度事業費	0千円	令和6年度事業費	14,514千円	対前年度増減額	14,514千円	総事業費(令和6～8年度)	43,542千円	事業区分	新規事業(公約)

事業概要 対象世帯が、安心して過ごせる居場所を提供し、生活習慣支援、学習支援、食事支援、地域や多機関と連携した体験活動や野外活動を通して、自己肯定感を高め、人間形成・自立に向けて生き抜く力を育む	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課		
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係	子育て支援係	
	分野	1-2 子育て支援の充実					担当名	加藤	
	その他関係施策						内線番号	181	
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
子ども達を取り巻く環境が子ども達の将来と成長に深く影響を及ぼしていることが懸念されている。そのため、支援の必要な子ども達の把握に努め、早期介入し、貧困の連鎖を防ぐ必要がある。	生活習慣支援・学習支援・食事支援を通して孤立を防ぎ、生き抜く力を育むことを期待する

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	14,400	こどもの居場所づくり事業委託料	委託料	14,400	こどもの居場所づくり事業委託料	委託料	14,400	こどもの居場所づくり事業委託料
旅費	114	県外研修助成費	旅費	114	県外研修助成費	旅費	114	県外研修助成費
合計	14,514		合計	14,514		合計	14,514	

令和6年度 財源内訳					令和7年度 財源内訳					令和8年度 財源内訳							
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円
その他( )		B & G財団	14,514	100.0%	その他( )		B & G財団	14,514	100.0%	その他( )		B & G財団	14,514	100.0%	一般財源		

令和6年度目標(KPI等)	登録数30人 1日利用20人	令和6年度との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続	令和7年度との相違点	令和7年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	対象世帯が社会的孤立に陥ることがないように、地域で安心して子育てができる環境を整備する	目標	登録数30人 1日利用20人	目標	登録数30人 1日利用20人

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 利用者支援事業													
令和5年度 事業費	4,732	千円	令和6年度 事業費	10,313	千円	対前年度 増減額	5,581	千円	総事業費 (令和6～8年度)	30,739	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課					
保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、しえんを必要とするものが利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プラン策定などを行う			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課					
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係		子育て支援係			
			分野		1-2 子育て支援の充実				担当名		加藤			
			その他関係施策						内線番号		181			
事業期間			令和		6年		～		令和		8年		積算資料	無

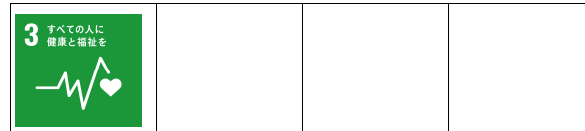
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
子育て家庭や妊産婦が、保険・医療・福祉党の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供・助言等昼幼な支援を行う必要がある。転入世帯が多く、孤立化させない。関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりが弱い					個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な支援につなげられる、子育て家庭の孤立を防ぐことができる 【R4】 母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：93.7% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：98.0%				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	5,659	保健師等	報酬	5,659	保健師等	報酬	5,659	保健師等
職員手当	2,063	保健師等	職員手当	2,063	保健師等	職員手当	2,063	保健師等
旅費	48	保健師等	旅費	48	保健師等	旅費	48	保健師等
需用費	795	消耗品	需用費	795	消耗品	需用費	795	消耗品
役務費	381	通信運搬費	役務費	381	通信運搬費	役務費	381	通信運搬費
使用料及び賃借料	1,267	システムリース料等	使用料及び賃借料	1,267	システムリース料等	使用料及び賃借料	1,267	システムリース料等
備品購入費	100	備品購入費						
合計	10,313		合計	10,213		合計	10,213	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て交付金	千円	63.3%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	千円	63.6%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	千円	63.6%
県補助金名	子ども子育て交付金	1,950	18.9%	県補助金名	子ども子育て交付金	1,920	18.8%	県補助金名	子ども子育て交付金	1,920	18.8%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		1,833	17.8%	一般財源		1,793	17.6%	一般財源		1,793	17.6%

令和6年度目標 (KPI等)	母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100%	令和6年度との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続	令和7年度との相違点	令和7年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	妊娠期からの切れ目のない支援体制	目標	母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100%	目標	母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100%

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 保育施設巡回相談・心理業務													
令和5年度 事業費	50	千円	令和6年度 事業費	42	千円	対前年度 増減額	▲ 8	千円	総事業費 (令和6～8年度)	126	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
保育施設等の巡回を通して、保育従事者および対象児童の困り感軽減を図る。また、心理相談・発達検査を通して、早期に児童の発達をアセスメントし必要な支援につなぐと共に保護者の育児不安等の軽減を図る。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		子育て支援係
			分野		1-2 子育て支援の充実						担当名		野原
			その他関係施策								内線番号		186
事業期間			令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
保育施設においては年々気になる児童(発達の支援を要する児童)が増加しており、個々に応じた発達理解を深め、集団適応を促す等の支援が望ましい。そのため、保育施設と連携し、児童の発達特性の共通理解を図る必要がある。発達障害の概念が広がり、保護者がひとりで育児不安を抱えることが多く、正しい知識と対応方法を共有していく必要がある。					児童ひとりひとりが自分の得意・不得意を生かして集団生活に適應することができる。保育従事者・保護者が正しい発達障害の理解ができ、個々に応じた関わり方を安心して実施することができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	42	消耗品	需用費	42	消耗品	需用費	42	消耗品
合計	42		合計	42		合計	42	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		42	千円 100.0%	一般財源		42	千円 100.0%	一般財源		42	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	保育施設巡回相談：25施設 心理相談件数：80件 発達検査数：50件	令和6年度 との相違点	令和6年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る。	令和7年度 との相違点	令和7年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る。
今後の展開	保育施設および住民からの相談ニーズに応じて研修会を実施する等、事業展開を図る。	目標	保育施設巡回相談：25施設 心理相談件数：80件 発達検査数：50件	目標	保育施設巡回相談：25施設 心理相談件数：80件 発達検査数：50件

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 児童虐待防止対策等総合支援事業													
令和5年度 事業費	6,234	千円	令和6年度 事業費	7,136	千円	対前年度 増減額	902	千円	総事業費 (令和6～8年度)	21,408	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課							
児童福祉法第25条の2第1項に基づき、中城村要保護児童対策地域協議会を設置。関係機関等と連携し、要保護児童の適切な保護又は支援児童若しくは特定妊婦へ適切な支援を行う。また、要保護児童、要支援児童の保護者と面談し、困り感や子育ての不安や聞き取り、助言指導を行う。				施策の大綱				こども課							
				基本施策				①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係		子育て支援係	
				分野				1-2 子育て支援の充実				担当名		伊保 香織	
				その他関係施策								内線番号		内187	
事業期間				令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料		無					

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
令和5年度は要対協主催で実務者に対し研修会を行った。児童虐待の現状、保護者や児童に対する関わり方を知ってもらい、実務者の児童福祉に対する意識向上を図った。しかし、児童虐待や気になる世帯の情報については、デリケートな問題であるため、発見から情報提供までに時間がかかることが多く、対応が遅れてしまうことが課題である。児童相談員が各関係機関へ出向き、情報提供が行いやすい体制を構築する。今後も地域の子どもたちの安心安全のために関係機関と連携し、課題がある家庭へアプローチを行う必要がある。				関係機関とスムーズに連携が出来るようになることで、要保護児童や要支援児童、特定妊婦の早期発見、早期介入ができ、早期対応ができるようになる。児童相談員が児童や保護者と面談を行い、世帯の状況を把握し、児童や保護者の不安や困り感へアプローチできるようになる。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,885	児童相談員	報酬	4,885	児童相談員	報酬	4,885	児童相談員
職員手当等	1,832	児童相談員(期末手当・勤勉手当)	職員手当等	1,832	児童相談員(期末手当・勤勉手当)	職員手当等	1,832	児童相談員(期末手当・勤勉手当)
報償費	40	謝礼金	報償費	40	謝礼金	報償費	40	謝礼金
旅費	171	交通費	旅費	171	交通費	旅費	171	交通費
需用費	192	子育て支援訪問事業・未就園児全戸訪問事業・講師用茶菓子代	需用費	192	子育て支援訪問事業・未就園児全戸訪問事業・講師用茶菓子代	需用費	192	子育て支援訪問事業・未就園児全戸訪問事業・講師用茶菓子代
役務費	16	通信運搬費	役務費	16	通信運搬費	役務費	16	通信運搬費
合計	7,136		合計	7,136		合計	7,136	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	児童虐待・DV対策等総合支援事業	4,117	千円	57.7%	国庫補助金名	児童虐待・DV対策等総合支援事業	4,117	千円	57.7%	国庫補助金名	児童虐待・DV対策等総合支援事業	4,117	千円	57.7%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		3,019	千円	42.3%	一般財源		3,019	千円	42.3%	一般財源		3,019	千円	42.3%

令和6年度目標 (KPI等)	各関係機関（村小中学校・保育施設）へ2ヵ月に1回は訪問できるようにする。	令和6年度との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続	令和7年度との相違点	令和7年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	社会福祉士や児童相談員が各関係機関へ訪問し、顔を知ってもらい、情報提供が行いやすい環境を作る。	目標	各関係機関等より情報提供を受け、児童相談員が早期に世帯介入を行う。	目標	各関係機関等より情報提供を受け、児童相談員が早期に世帯介入を行う。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 母子及び父子家庭等医療費助成事業													
令和5年度 事業費	8,145	千円	令和6年度 事業費	7,059	千円	対前年度 増減額	▲ 1,086	千円	総事業費 (令和6～8年度)	21,177	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
母子及び父子家庭等に対し医療費の一部を助成する。保護者の外来においては、1人1ヶ月あたり1医療機関1,000円を一部負担金とし、一部負担金を超えた分を補助する。児童における一部負担金は平成29年度より村独自で撤廃している。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課	
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	子育て支援係
			分野		1-2 子育て支援の充実				担当名	島村 江利子
			その他関係施策						内線番号	184
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
安心できる子育て環境の創出のため、特に経済的負担が大きいことが予測される母子及び父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援しつつ、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。令和5年10月より、高校生はこども医療費への移行が予定されているが、本制度対象の高校生においては現行のままとなり、移行未定となっている。より支援強化を行うため、高校生や保護者についても現物給付への移行の必要性を検討していく。					医療費の自己負担軽減となり、経済的に母子及び父子家庭等が安心して適切な医療を受けられるため必要性は高い。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	47	受給者証	需要費	47	受給者証	需要費	47	受給者証
扶助費	6,850	医療費助成費	扶助費	6,850	医療費助成費	扶助費	6,850	医療費助成費
役務費	38	通信運搬費	役務費	38	通信運搬費	役務費	38	通信運搬費
	41	医療機関事務手数料		41	医療機関事務手数料		41	医療機関事務手数料
	83	国保連合会事務手数料		83	国保連合会事務手数料		83	国保連合会事務手数料
合計	7,059		合計	7,059		合計	7,059	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,082	千円 43.7%	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,082	千円 43.7%	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,082	千円 43.7%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		3,977	千円 56.3%	一般財源		3,977	千円 56.3%	一般財源		3,977	千円 56.3%

令和6年度目標 (KPI等)	受給対象者へ、制度の周知徹底を図る。遺族年金受給中のために児童扶養手当が受給停止となっている世帯への制度案内を漏れなく行う。	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続し、課題があれば改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度と相違点無し。
今後の展開	現物給付に関して、利便性や課題を検討する。特に高校生についてはこども医療費助成制度への合流を検討する。	目標	年間扶助費を把握し、毎月の助成を誤りなく行う。	目標	前年度と相違点無し。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 児童手当給付事業													
令和5年度 事業費	469,610	千円	令和6年度 事業費	523,026	千円	対前年度 増減額	53,416	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,553,196	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課					
0歳～中学校卒業までの児童を養育している方に、児童1人当たり月額5,000円～15,000円(10月以降は5,000円～30,000円)を支給する。児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。財源は国、県、村である。				施策の大綱				こども課					
				基本施策				1. 子どもの健やかな成長を支援します				担当係	子育て支援係
				分野				①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当名	島村 江利子
				その他関係施策				1-2 子育て支援の充実				内線番号	184
事業期間				令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
<p>子育てに関する不安の一つとして養育や教育費等にお金がかかることが上げられ、少子化が進む中で、子育て世帯等の経済的支援を担うことで、安心して子育てができる環境整備を図る。令和6年10月分の手当より、所得制限の撤廃、高校生までの支給期間延長、第3子以降も増額と拡充が予定されている。対象世帯・児童数の大幅な増加が見込まれ、受給者からの申告漏れがないよう、周知徹底を図る。</p>				<p>経済的側面からの子育て支援を行うことにより、安心して子育てができる環境整備に寄与することができ、少子化対策の一端を担うことへと繋がる。</p>			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	144	封筒代	需用費	144	封筒代	需用費	144	封筒代
役務費	426	通信運搬費	役務費	426	通信運搬費	役務費	426	通信運搬費
扶助費	514,515	給付費	扶助費	514,515	給付費	扶助費	514,515	給付費
委託料	7,941	児童手当拡充に伴う委託料						
合計	523,026		合計	515,085		合計	515,085	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	児童手当国庫負担金	357,010	千円 68.3%	国庫補助金名	児童手当国庫負担金	357,010	千円 69.3%	国庫補助金名	児童手当国庫負担金	357,010	千円 69.3%
県補助金名	児童手当県負担金	78,752	千円 15.1%	県補助金名	児童手当県負担金	78,752	千円 15.3%	県補助金名	児童手当県負担金	78,752	千円 15.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		87,264	千円 16.7%	一般財源		79,323	千円 15.4%	一般財源		79,323	千円 15.4%

令和6年度目標 (KPI等)	令和6年10月以降の支給対象・支給額の拡充にあたり、住民からの申請漏れがないよう、HPなどで変更点の周知徹底を図る。	令和6年度との相違点	引き続き、手当対象児童・対象額拡充と電子申請利用促進の周知を行う。	令和7年度との相違点	前年度の課題を確認後改善を図る。
今後の展開	拡充後の支給誤りや債権発生を防ぐ。また、電子申請利用促進の周知も行う。	目標	相違点無し	目標	相違点なし

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		幼稚園一時預かり事業									
令和5年度事業費	4,057千円	令和6年度事業費	2,632千円	対前年度増減額	▲ 1,425千円	総事業費(令和6～8年度)	7,896千円	事業区分	継続事業		

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
私立幼稚園や私立認定こども園では、教育標準時間終了後に預かり保育を行っているが、保育士の人件費、施設の維持管理費等を保護者から徴収する預かり保育料のみで運営する事が困難なことから、運営費の補助を行う。 (事業名：一時預かり事業(幼稚園型))				施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します				担当課 こども課			
				基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係 保育・こども園係			
				分野 1-2 子育て支援の充実				担当名 新垣勝之			
				その他関係施策				内線番号 186			
事業期間				令和 6 年 ~ 令和 8 年				積算資料			

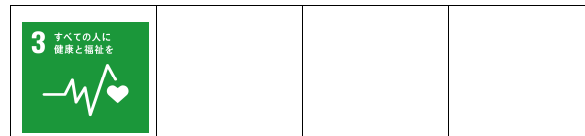
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
私立認定こども園(幼稚園の部)を利用している家庭においても、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、認定こども園で園児を預かる必要がある。						補助を行うことにより施設の安定した運営や人員配置も手厚くできるため、保護者は安心して施設に預ける事ができる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,632	人件費等運営費	補助金	2,632	人件費等運営費	補助金	2,632	人件費等運営費
合計	2,632		合計	2,632		合計	2,632	

令和6年度 財源内訳					令和7年度 財源内訳					令和8年度 財源内訳				
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	877	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	877	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	877	千円	33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	877	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	877	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	877	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		878	千円	33.4%	一般財源		878	千円	33.4%	一般財源		878	千円	33.4%

令和6年度目標(KPI等)	認定こども園での預かり保育は必須であり、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。(実施施設4施設)	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。	令和7年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		児童館運営事業											
令和5年度 事業費	6,610	千円	令和6年度 事業費	6,610	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	19,830	千円	事業区分	継続事業

事業概要  児童に健全な遊びの場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として児童館を運営する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間		令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
児童の心身を育成し情操を豊かにする為の施設として、運営する必要がある。また、時代のニーズを鑑み、子どもの健全育成の土台づくりの重要性を見直し、福祉の増進機能を深めていく必要がある。					次世代を担う子ども達が異年齢との交流を通して人間性を学ぶことで将来の中城村を担う人材を育てることに繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,610	管理運営に係る委託料	委託料	6,610	管理運営に係る委託料	委託料	6,610	管理運営に係る委託料
合計	6,610		合計	6,610		合計	6,610	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		6,610	千円 100.0%	一般財源		6,610	千円 100.0%	一般財源		6,610	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	今後もより多くの児童が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。また、中高生にもHPで周知し、利用者の増を図る。 (平均利用者10人/日)	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開	小学生だけでなく中高生の利用者の増を図る。	目標	今後もより多くの児童生徒が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。	目標	今後もより多くの児童生徒が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		学童クラブ運営事業											
令和5年度 事業費	173,240	千円	令和6年度 事業費	177,404	千円	対前年度 増減額	4,164	千円	総事業費 (令和6～8年度)	532,212	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
小学校の空き教室や民間アパートなどを活用し、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する安全・安心な居場所である村内の学童クラブの環境を整備するため運営費の助成を行う。(補助事業名：放課後児童健全育成事業)			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課	
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	保育・こども園係
			分野		1-2 子育て支援の充実				担当名	新垣勝之
			その他関係施策						内線番号	186
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料	

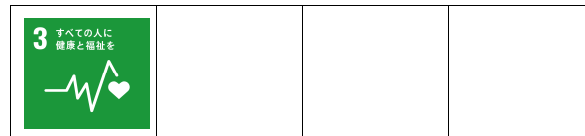
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
村内の学童クラブに運営費を助成することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を預かってもらい、家庭・地域等の連携の下、児童の自主性、基本的な生活習慣の確立等を図る。					放課後児童クラブに補助することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の育成を図り、その居場所づくりを推進することにより、新1年生の保護者の「小1の壁」の不安解消へ繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	101,797	学童クラブ運営費(17支援)	補助金	101,797	学童クラブ運営費(17支援)	補助金	101,797	学童クラブ運営費(17支援)
"	24,108	障害児受入事業(13支援)	"	24,108	障害児受入事業(13支援)	"	24,108	障害児受入事業(13支援)
"	28,526	処遇改善事業(17支援)	"	28,526	処遇改善事業(17支援)	"	28,526	処遇改善事業(17支援)
"	1,014	送迎支援(2支援)	"	1,014	送迎支援(2支援)	"	1,014	送迎支援(2支援)
"	14,000	障害児受入強化(7支援)	"	14,000	障害児受入強化(7支援)	"	14,000	障害児受入強化(7支援)
"	7,959	臨時特例処遇改善(17支援)	"	7,959	臨時特例処遇改善(17支援)	"	7,959	臨時特例処遇改善(17支援)
合計	177,404		合計	177,404		合計	177,404	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	59,134	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	59,134	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	59,134	千円	33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	59,134	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	59,134	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	59,134	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		59,136	千円	33.3%	一般財源		59,136	千円	33.3%	一般財源		59,136	千円	33.3%

令和6年度目標 (KPI等)	学童クラブを必要とする人が利用できるよう受け皿確保に努める。 10クラブ(17支援)	令和6年度との相違点	前年度と比較し改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度と比較し改善を図る。
今後の展開	待機児童がゼロとなるよう施設と事業者と連携し、事業の充実が図れるよう努める。	目標	待機児童が0人となるよう施設との連携を図る。	目標	待機児童が0人となるよう施設との連携を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		保育所等一時預かり事業											
令和5年度 事業費	2,676	千円	令和6年度 事業費	2,751	千円	対前年度 増減額	75	千円	総事業費 (令和6～8年度)	8,253	千円	事業区分	継続事業

事業概要  保育施設に通っていない児童で、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所や認定こども園において一時的に預かり、必要な保育を行う。（事業名：一時預かり事業（一般型））	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども園係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
保育所を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより一時的に家庭での保育が困難となる場合において、一時的に預けざるを得ない場合がある為、その間の児童の保育を行う必要がある。					児童を一時的に預かることにより、保護者の心理的負担・身体的負担を軽減し、保護者の社会進出等の支援に繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,751	人件費等運営費	補助金	2,751	人件費等運営費	補助金	2,751	人件費等運営費
合計	2,751		合計	2,751		合計	2,751	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	917	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		917	千円	33.3%	一般財源		917	千円	33.3%	一般財源		917	千円	33.3%

令和6年度目標 (KPI等)	預かり保育の需要は増加傾向にある為、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。（実施施設1施設）	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す	令和7年度との相違点	前年度の課題改善を目指す
今後の展開	実施施設の継続及び追加を目指す。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 延長保育事業													
令和5年度 事業費	7,146	千円	令和6年度 事業費	6,283	千円	対前年度 増減額	▲ 863	千円	総事業費 (令和6～8年度)	18,849	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長の需要増加に対応するため実施。児童の福祉の向上を図ることを目的としている。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		保育・こども関係	
				分野		1-2 子育て支援の充実						担当名		新垣勝之	
				その他関係施策								内線番号		186	
				事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料									

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
両親共に常勤勤務（フルタイム）で、祖父母等が近くに在住していないなど、通常保育開設時間内に迎えることが困難な状態が常であるなど、延長保育に対するニーズは増加傾向にあるため、対応できる体制維持が必要である。					延長保育を利用することで、保護者は安心して仕事ができる為、生活の安定や就労支援が図られる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	6,283	人件費等運営費	補助金	6,283	人件費等運営費	補助金	6,283	人件費等運営費
合計	6,283		合計	6,283		合計	6,283	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,094	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,094	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,094	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		2,095	千円 33.3%	一般財源		2,095	千円 33.3%	一般財源		2,095	千円 33.3%

令和6年度目標 (KPI等)	事業実施施設の維持。(実施施設11施設)	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。	令和7年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。
今後の展開	事業に対する需要は高いため、今後も継続して事業を実施する。	目標	ニーズに応じ受入施設の見直しを行う。	目標	ニーズに応じ受入施設の見直しを行う。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	ファミリーサポートセンター事業												
令和5年度事業費	1,382	千円	令和6年度事業費	1,382	千円	対前年度増減額	0	千円	総事業費(令和6～8年度)	4,146	千円	事業区分	継続事業

事業概要 一時的な預かりや保育所の送迎などの育児について助け合いを行うために、サポート会員とお願い会員から成り立つ組織。中城村、西原町、与那原町の広域で連携を図り、事業を推進させる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
子育て支援事業の一つとして、このファミリーサポート事業は、一時的な預かりや保育所までの送迎などの育児について助け合いを行う支援事業であり、核家族の割合が増加傾向にある本村においては、ニーズが高い事業である。	核家族化が進む社会情勢から一時預かりや子どもの送迎などの育児援助が求められ、これらに対応することで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,382	3町村合同(統括:与那原町)	委託料	1,382	3町村合同(統括:与那原町)	委託料	1,382	3町村合同(統括:与那原町)
合計	1,382		合計	1,382		合計	1,382	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	1,382	千円	100.0%	一般財源	1,382	千円	100.0%	一般財源	1,382	千円	100.0%

令和6年度目標(KPI等)	西原町、与那原町と比べサポート会員が少ないため、サポート会員の呼びかけを行う。(中城村:サポート会員23名)	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。	令和7年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。
今後の展開	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。	目標	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。	目標	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		子育て支援センター事業											
令和5年度 事業費	25,769	千円	令和6年度 事業費	25,917	千円	対前年度 増減額	148	千円	総事業費 (令和6～8年度)	77,751	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
保育施設や児童館等の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行うことで、子育ての孤立化や不安感等を解消していくための場所づくりを行う。(補助事業名：地域子育て支援拠点事業)				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		保育・こども園係	
				分野		1-2 子育て支援の充実						担当名		新垣勝之	
				その他関係施策								内線番号		186	
				事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料									

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の親子の交流等を促進する子育て拠点の設置が必要であり、設置により地域の子育て支援機能の充実を図る。					子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育て中の親の成長及び子どもの健やかな成長につながる。 実施施設（なかよし児童館、中城みなみ保育園、はるゆめこども園）				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	25,917	人件費等運営費	補助金	25,917	人件費等運営費	補助金	25,917	人件費等運営費
合計	25,917		合計	25,917		合計	25,917	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639	千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639	千円 33.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		8,639	千円 33.3%	一般財源		8,639	千円 33.3%	一般財源		8,639	千円 33.3%

令和6年度目標 (KPI等)	各施設1日当たりの利用組数10人程度を目標とする。	令和6年度との相違点	特になし	令和7年度との相違点	特になし
今後の展開	引き続き子育て中の親の相談・助言・支援を継続する。積極的周知を行う。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 ひとり親家庭学童利用支援事業													
令和5年度 事業費	3,741	千円	令和6年度 事業費	4,174	千円	対前年度 増減額	433	千円	総事業費 (令和6～8年度)	12,522	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課						
ひとり親家庭や非課税世帯及び生活保護世帯の学童クラブ利用料の負担を軽減し、当該家庭の生活の安定と、安心して子育て・就労できる環境づくりを行う。				施策の大綱				こども課						
				基本施策				1. 子どもの健やかな成長を支援します		担当係				
				分野				①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します		保育・こども関係				
				その他関係施策				1-2 子育て支援の充実		担当名				
事業期間				令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	内線番号		186

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
<p>日中、仕事で児童の面倒を見ることのできないひとり親世帯等は、学童クラブの利用を余儀なくされている。ひとり親家庭等において、その負担は大きく、月額5,000円を上限に利用料を助成して、生活の安定に寄与する。</p>				<p>学童クラブの利用料を一部補助することで、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育て、就労できる環境づくりに繋がる。</p>			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	4,174	学童クラブ助成費	補助金	4,174	学童クラブ助成費	補助金	4,174	学童クラブ助成費
合計	4,174		合計	4,174		合計	4,174	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	放課後児童クラブ利用支援事業	3,130	千円 75.0%	県補助金名	放課後児童クラブ利用支援事業	3,130	千円 75.0%	県補助金名	放課後児童クラブ利用支援事業	3,130	千円 75.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		1,044	千円 25.0%	一般財源		1,044	千円 25.0%	一般財源		1,044	千円 25.0%

令和6年度目標 (KPI等)	保護者アンケートを実施し、経済的負担が軽減されたとの回答が80%以上	令和6年度との相違点	特になし	令和7年度との相違点	特になし
今後の展開	県の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		病児保育事業											
令和5年度 事業費	6,930	千円	令和6年度 事業費	6,930	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	20,790	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課					
病中または病気の回復期のため、集団生活が困難な児童を保育所に預ける事ができない保護者に対して、安心して児童を預けられる環境をつくることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		保育・こども関係	
				分野		1-2 子育て支援の充実						担当名		新垣勝之	
				その他関係施策								内線番号		186	
				事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料									

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
病中または病気回復期の児童は、保育所等において集団生活を送ることが難しく、保育所等においても受入ができない。そのような状況でも、児童の預かり先を確保し保護者の就労支援を行っていく必要がある。						安心して児童を預けられるため、保護者の就労支援に繋がる。  R4実績 利用登録者：178名、延べ利用者数：160名					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	6,003	病児保育運営費	補助金	6,003	病児保育運営費	補助金	6,003	病児保育運営費
委託料	927	3町村合同（西原町と契約）	委託料	927	3町村合同（西原町と契約）	委託料	927	3町村合同（西原町と契約）
合計	6,930		合計	6,930		合計	6,930	

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%
県補助金名	2,001	千円	28.9%	県補助金名	2,001	千円	28.9%	県補助金名	2,001	千円	28.9%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源	2,928	千円	42.3%	一般財源	2,928	千円	42.3%	一般財源	2,928	千円	42.3%

令和6年度目標 (KPI等)	転入者等への事業の周知を広く行い、利用したい人がすぐに利用できるような環境づくりを行う。 (利用登録者300名)	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。	令和7年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。
今後の展開	事業に対する需要は今後も高いことが予想されるため、継続実施して行く。	目標	利用児童の預かり先の確保の維持。	目標	利用児童の預かり先の確保の維持。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付1号認定分）														
令和5年度 事業費	114,021	千円	令和6年度 事業費	119,722	千円	対前年度 増減額	5,701	千円	総事業費 (令和6～8年度)	377,423	千円	事業区分	継続事業	
事業概要			第五次総合計画での位置付け								担当課			
私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行います。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します						担当係		保育・こども係	
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実						担当名		奈良原	
			その他関係施策								内線番号		188	
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。						財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R4年度実績 私立認定こども園（14施設）広域含む								
令和6年度			令和7年度				令和8年度							
予算項目	事業費(千円)	内容		予算項目	事業費(千円)	内容		予算項目	事業費(千円)	内容				
負担金補助及び交付金	119,722	各認可保育施設運営費		負担金補助及び交付金	125,708	各認可保育施設運営費		負担金補助及び交付金	131,993	各認可保育施設運営費				
合計	119,722			合計	125,708			合計	131,993					
財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	59,861	千円	50.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	62,854	千円	50.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	65,996	千円	50.0%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	29,930	千円	25.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	31,427	千円	25.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	32,998	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円	
一般財源		29,931	千円	25.0%	一般財源		31,427	千円	25.0%	一般財源		32,999	千円	25.0%
令和6年度目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。			令和6年度との相違点	入所率90%以上を維持。			令和7年度との相違点	令和7年度の課題に対し改善策を検討する。					
今後の展開	教育・保育ニーズの把握各保育施設の設定定員の適正化			目標	令和6年度の入所状況を勘案して適正な定員設定。			目標	認可定員の適正化、入所率90%以上を維持。					



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）													
令和5年度 事業費	992,458	千円	令和6年度 事業費	989,923	千円	対前年度 増減額	▲ 2,535	千円	総事業費 (令和6～8年度)	2,969,769	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行います。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課			
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係		保育・こども園係	
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実				担当名		奈良原	
			その他関係施策						内線番号		188	
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年				積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。				財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R4年度実績 私立認定こども園等（16施設）広域含む			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	989,923	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	989,923	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	989,923	各認可保育施設運営費
合計	989,923		合計	989,923		合計	989,923	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	510,067	千円	51.5%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	510,067	千円	51.5%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	510,067	千円	51.5%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	214,301	千円	21.6%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	214,301	千円	21.6%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	214,301	千円	21.6%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		265,555	千円	26.8%	一般財源		265,555	千円	26.8%	一般財源		265,555	千円	26.8%

令和6年度目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	令和6年度との相違点	入所率90%以上を維持。	令和7年度との相違点	令和7年度の課題に対し改善策を検討する。
今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 地域型保育給付費負担事業															
令和5年度 事業費	164,816	千円	令和6年度 事業費	158,459	千円	対前年度 増減額	▲ 6,357	千円	総事業費 (令和6～8年度)	475,377	千円	事業区分	継続事業		
事業概要				第五次総合計画での位置付け							担当課				
小規模保育施設及び事業所内保育施設は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき小規模保育施設及び事業所内保育施設へ運営費の補助を行います。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課				
				基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します					担当係		保育・こども園係		
				分野		2-1 保育・幼児教育の充実					担当名		奈良原		
				その他関係施策							内線番号		188		
				事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年					積算資料				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果									
<p>私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。 制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。</p>						<p>財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R4年度実績 私立小規模保育所・事業所内保育所（7施設）広域含む</p>									
令和6年度			令和7年度			令和8年度									
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容				
負担金補助及び交付金	158,459	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	158,459	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	158,459	各小規模保育所・事業所内保育所							
合計			合計			合計									
令和6年度 財源内訳				令和7年度 財源内訳				令和8年度 財源内訳							
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	92,270	千円	58.2%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	92,270	千円	58.2%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	92,270	千円	58.2%	
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	33,093	千円	20.9%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	33,093	千円	20.9%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	33,093	千円	20.9%	
地方債			千円		地方債		千円			地方債		千円			
その他( )			千円		その他( )		千円			その他( )		千円			
一般財源		33,096	千円	20.9%	一般財源		33,096	千円	20.9%	一般財源		33,096	千円	20.9%	
令和6年度目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。			令和6年度との相違点	待機児童の解消に伴い、地域型保育事業者は入所児童の減が想定される。供給超過及び運営難にならないよう適正な定員に見直しを行う。			令和7年度との相違点	令和6年度の課題に対し改善策を検討する。						
今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。			目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。			目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。						

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 保育士正規雇用化促進事業														
令和5年度 事業費	1,800	千円	令和6年度 事業費	1,080	千円	対前年度 増減額	▲ 720	千円	総事業費 (令和6～8年度)	3,240	千円	事業区分	継続事業	
事業概要			第五次総合計画での位置付け								担当課			
保育士の正規雇用化を図る保育施設を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図り、待機児童解消に必要な保育士の確保を行います。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します						担当係		保育・こども関係	
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実						担当名		奈良原	
			その他関係施策								内線番号		188	
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
保育士不足は県内全体での課題となっており、保育士不足が受入定員を下げる要因となっているため保育士確保が待機児童解消に向けた重要な課題である。						保育施設への支援を行うことにより、保育士を確保することで正規雇用率を上昇させるとともに、保育士不足による定員割れを解消することで待機児童解消を図れる。 R4実績 2施設【延べ4人】								
令和6年度			令和7年度			令和8年度								
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容						
負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助						
合計	1,080		合計	1,080		合計	1,080							
財源内訳			財源内訳			財源内訳								
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円						
県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972	千円	90.0%	県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972	千円	90.0%	県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972	千円	90.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		108	千円	10.0%	一般財源		108	千円	10.0%	一般財源		108	千円	10.0%
令和6年度目標 (KPI等)	正規雇用実績3人以上。		令和6年度 との相違点	正規雇用実績3人以上。 令和6年度の課題を確認後、改善を図る。		令和7年度 との相違点	正規雇用実績3人以上。 令和7年度の課題を確認後、改善を図る。							
今後の展開	正規化職員の割合が低い事業者への制度活用を促す。		目標	・村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・離職防止		目標	・村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・離職防止							

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 特別支援保育事業（障害児保育1号）													
令和5年度 事業費	1,568	千円	令和6年度 事業費	1,568	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	4,704	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
子どもの状況によっては、心身に障害があるために、保育生活を困難にさせている。加配保育士を配置し、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築を図る。 （事業名：多様な事業者の参入促進・能力活用事業）			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	保育・こども関係	
			分野	2-1 保育・幼児教育の充実						担当名	新垣勝之	
			その他関係施策							内線番号	186	
			事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートや他の子どもとのかわりを援助するなど、健常児とは異なり児童それぞれのペースにあった保育が必要となる為、通常の職員のみだと保育の質の確保が困難な状況である。（1号）					障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児と一緒に過ごすことで、児童の健やかな発育を図り、将来的な自立を目指すことに繋がる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費
合計	1,568		合計	1,568		合計	1,568	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		524	千円	33.4%	一般財源		524	千円	33.4%	一般財源		524	千円	33.4%

令和6年度目標 (KPI等)	支援が必要な子がいる場合の受入施設は重要であり、今後も実施施設を確保していく。 (実施施設1施設)	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。	令和7年度との相違点	前年度の課題改善を目指す。
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。	目標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）

事業名 保育士等復職応援事業														
令和5年度 事業費	2,000	千円	令和6年度 事業費	500	千円	対前年度 増減額	▲ 1,500	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,500	千円	事業区分	継続事業	
事業概要			第五次総合計画での位置付け							担当課				
保育人材の確保を図ることを目的として、1年以上保育士等として勤務していない者が村内保育施設に復職した場合に、就職準備金の貸付けを行う。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課				
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します					担当係		保育・こども関係		
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実					担当名		奈良原		
			その他関係施策							内線番号		188		
			事業期間		令和 6 年 ～ 令和 8 年					積算資料				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
保育士不足によって本来の受入定員を下げる施設があるため保育士確保が待機児童解消に向けた重要な課題である。						保育施設への支援を行うことで、保育士を確保し正規雇用率を上昇させるとともに、保育士不足による定員割れを解消し、待機児童解消を図れる。								
令和6年度			令和7年度			令和8年度								
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容						
負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助	負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助	負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助						
合計	500		合計	500		合計	500							
財源内訳			財源内訳			財源内訳								
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円						
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円						
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円						
その他( )		千円	その他( )		千円	その他( )		千円						
一般財源		500	千円	100.0%	一般財源		500	千円	100.0%	一般財源		500	千円	100.0%
令和6年度目標 (KPI等)	実績2人以上。		令和6年度 との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。			令和7年度 との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。						
今後の展開	事業の周知徹底を図る。		目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止			目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止						

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 認可外保育所運営費補助事業													
令和5年度 事業費	3,091	千円	令和6年度 事業費	2,678	千円	対前年度 増減額	▲ 413	千円	総事業費 (令和6～8年度)	8,034	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課				
①沖縄県が実施する研修に参加した認可外保育施設に対し、必要な保育材料や施設修繕等に係る経費の一部を補助する。（事業名：認可外保育施設研修事業） ②認可外保育施設に対し、児童の健康診断費の一部や給食費、調理員の検便費、保険料の助成を行う。（事業名：新すこやか保育事業） ③認可外保育施設に対し、行事に係る費用や職員の研修費用、健康診断の診断料の助成を行う。（事業名：認可外保育施設の衛生・安全対策事業）				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します		こども課				
				基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します		担当係		保育・こども園係		
				分野		2-1 保育・幼児教育の充実		担当名		仲里		
				その他関係施策				内線番号		186		
事業期間				令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
中城村には認可外保育施設が5施設あるが、各施設によって入所する児童の処遇や保育環境などに差があり、認可保育施設同様の保育の提供が厳しい状況である。また、行事や職員の研修に対する国や県からの補助がないため、保護者からの徴収で運営を行っている認可外保育施設は行事費や職員の研修費用を捻出することが厳しい状況である。				施設の設備整備、職員の処遇向上等を行い、認可外保育施設入所児童に係る費用を補助することで認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上・安全面や衛生面の向上に繋がる。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,425	①認可外保育施設補助金	補助金	1,425	①認可外保育施設補助金	補助金	1,425	①認可外保育施設補助金
補助金	1,106	②新すこやか保育事業	補助金	1,106	②新すこやか保育事業	補助金	1,106	②新すこやか保育事業
補助金	147	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	補助金	147	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	補助金	147	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業
合計	2,678		合計	2,678		合計	2,678	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
認可外保育施設補助金等	2,438	91.0%	認可外保育施設補助金等	2,438	91.0%	認可外保育施設補助金等	2,438	認可外保育施設補助金等	2,438	91.0%	認可外保育施設補助金等
地方債			地方債			地方債		地方債			地方債
その他( )			その他( )			その他( )		その他( )			その他( )
一般財源	240	9.0%	一般財源	240	9.0%	一般財源	240	一般財源	240	9.0%	一般財源

令和6年度目標 (KPI等)	認可外保育施設に入所している児童の処遇改善を図り、保育の質を向上させる取り組みを維持していく。 (実施施設5施設)	令和6年度との相違点	特になし	令和7年度との相違点	特になし
今後の展開	事業に対する需要は今後も高いことが予想されるため、継続実施して行く。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業												
令和5年度事業費	1,518	千円	令和6年度事業費	1,086	千円	対前年度増減額	▲432	千円	総事業費(令和6～8年度)	3,258	千円	事業区分	継続事業

<b>事業概要</b> <small>①認可外保育施設を利用している多子世帯の第3子以降の保育料を全額助成する。(事業名:第3子以降保育料無償化事業)                  ②18才未満の児童が2人以上いる世帯で、待機児童となり認可外保育施設等に通っている園児の保育料について、認可に通った場合の保育料より負担がある場合に、5千円を上限に予算の範囲内で助成する。(事業名:待機児童世帯助成事業)                  ③0～2歳児の課税しているひとり親世帯で、認可外保育施設に通っている園児の保育料について、認可に通った場合の保育料より負担がある場合に、33,000円を上限として補助を行う。(事業名:ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業)</small>	<b>第五次総合計画での位置付け</b>										<b>担当課</b> こども課		
	<b>施策の大綱</b>	1. 子どもの健やかな成長を支援します										<b>担当係</b>	保育・こども園係
	<b>基本施策</b>	②子どもの豊かな教育を支援します										<b>担当名</b>	仲里
	<b>分野</b>	2-1 保育・幼児教育の充実										<b>内線番号</b>	186
	<b>その他関係施策</b>												
<b>事業期間</b>	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

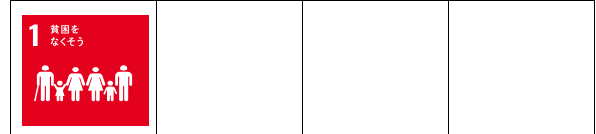
<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b> 多子世帯や待機児童になり、やむを得ず認可外保育施設等を利用している世帯について、認可外保育施設は国や県からの運営費の補助がないため、施設運営のために認可保育施設より保育料が高くなり、その保育料が保護者の経済的な負担に繋がっている。	<b>事業実施効果</b> 認可外保育施設への入所に伴う保護者の経済的負担を軽減させることで、経済的不安の解消へ繋げるほか、安心して子育てを行う環境づくりに寄与することができる。
--	--

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	432	①第3子以降保育費	扶助費	432	①第3子以降保育費	扶助費	432	①第3子以降保育費
扶助費	240	②待機児童世帯助成	扶助費	240	②待機児童世帯助成	扶助費	240	②待機児童世帯助成
補助金	414	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	補助金	414	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	補助金	414	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金
合計	1,086		合計	1,086		合計	1,086	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	372	千円 34.3%	県補助金名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	372	千円 34.3%	県補助金名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	372	千円 34.3%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		714	千円 65.7%	一般財源		714	千円 65.7%	一般財源		714	千円 65.7%

<b>令和6年度目標(KPI等)</b> 認定保護者の補助金請求率90%以上	<b>令和6年度との相違点</b> 対象者が減少しているため、事業廃止も踏まえて検討していく。	<b>令和7年度との相違点</b> 対象者が減少しているため、事業廃止も踏まえて検討していく。
<b>今後の展開</b> 幼児教育無償化の導入により、対象者が減少してきている。廃止も含め、検討が必要	<b>目標</b> 前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	<b>目標</b> 前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 施設等利用給付事業(幼稚園保育料無償化)													
令和5年度 事業費	11,616	千円	令和6年度 事業費	11,616	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	34,848	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課					
公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料の無償化を行う。また、教育標準時間終了後に行っている預かり保育料について、保育に欠ける要件に該当する世帯に対し補助を行い、子育て世代への支援の充実を図る。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課					
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	保育・こども園係				
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実				担当名	仲里				
			その他関係施策						内線番号	186				
事業期間			令和		6年		～		令和		8年		積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>幼児教育・保育の重要性や少子化対策の観点から、公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料及び、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる世帯（保育が必要となる世帯）の預かり保育料を無償化し、利用した費用を支給することで保護者の経済的負担を軽減する必要がある。</p>					<p>子育て世代の保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子育て出来る環境づくりに寄与することができる。</p>				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	11,616	保育料無償化	扶助費	11,616	保育料無償化	扶助費	11,616	保育料無償化
合計	11,616		合計	11,616		合計	11,616	

令和6年度 財源内訳					令和7年度 財源内訳					令和8年度 財源内訳				
国庫補助金名	施設等利用給付費	5,808	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,808	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,808	千円	50.0%
県補助金名	施設等利用給付費	2,904	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	2,904	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	2,904	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		2,904	千円	25.0%	一般財源		2,904	千円	25.0%	一般財源		2,904	千円	25.0%

令和6年度目標 (KPI等)	認定保護者の補助金請求率90%以上	令和6年度との相違点	特になし	令和7年度との相違点	特になし
今後の展開	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。	目標	前年度の課題改善に取り組む	目標	前年度の課題改善に取り組む



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 施設等利用給付事業(認可外施設等保育料無償化)													
令和5年度 事業費	26,616	千円	令和6年度 事業費	23,148	千円	対前年度 増減額	▲ 3,468	千円	総事業費 (令和6～8年度)	69,444	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課					
幼児教育の重要性や、子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図ることを目的に、保育の必要性のある3歳児クラスから5歳児クラスの子どもの保育料を月額37,000円、村民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの子どもの保育料を月額42,000円を上限に無償化する。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課					
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係		保育・こども園係			
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実				担当名		仲里			
			その他関係施策						内線番号		186			
事業期間			令和		6年		～		令和		8年		積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
待機児童となり、認可外保育施設を利用している3歳児クラスから5歳児クラスの世帯や0歳児クラスから2歳児クラスの非課税世帯の保育料について、認可保育施設は無料だが、認可外保育施設は施設が保育料を定めているため全額保護者が負担しており、保育料が保護者の経済的な負担になっている。そのため、保育料を無償化することで保護者の経済的な負担を軽減する必要がある。				保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てを行う環境をつくることに繋がる。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	23,148	保育料無償化	扶助費	23,148	保育料無償化	扶助費	23,148	保育料無償化
合計	23,148		合計	23,148		合計	23,148	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	施設等利用給付費	11,574	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	11,574	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	11,574	千円	50.0%
県補助金名	施設等利用給付費	5,787	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	5,787	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	5,787	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		5,787	千円	25.0%	一般財源		5,787	千円	25.0%	一般財源		5,787	千円	25.0%

令和6年度目標 (KPI等)	認定保護者の補助金請求率90%以上	令和6年度との相違点	特になし	令和7年度との相違点	特になし
今後の展開	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。	目標	前年度の課題改善に取り組む	目標	前年度の課題改善に取り組む

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 第3期中城村子ども・子育て支援事業計画策定業務													
令和5年度 事業費		千円	令和6年度 事業費	3,892	千円	対前年度 増減額	3,892	千円	総事業費 (令和6～8年度)	3,892	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要  全てのこどもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、法に基づき子ども・子育て支援事業計画を策定する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣
	その他関係施策	中城村子ども・子育て支援計画策定業務										内線番号	186
事業期間	令和	6	年	～	令和	6	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
質の高い幼児期の学校教育・保育の提供や子育て支援の充実を図る為、子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定しており、現在の第2期計画（R1～R5）満了に伴い、第3期計画を策定する必要がある。					計画を策定することで、今後必要な子育て支援を明確化し、就学前教育・保育事業の充実をはじめ多様なニーズへの対応に向けた取り組みを計画的に実施出来る。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,892	第3期中城村子ども・子育て支援計画						
合計	3,892		合計			合計		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		3,892	千円 100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標 (KPI等)	第3期中城村子ども・子育て支援計画の策定 (計画期間：令和7～令和12年度)	令和6年度 との相違点		令和7年度 との相違点	
今後の展開	計画に基づいた事業着手	目標		目標	

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 特別支援保育事業(障害児保育)													
令和5年度 事業費	56,885	千円	令和6年度 事業費	75,628	千円	対前年度 増減額	18,743	千円	総事業費 (令和6～8年度)	226,884	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保育士を加配させることで、心身に障害のある児童等の保護者の通園に対する希望に応えるとともに、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築及び児童の福祉向上を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	仲里
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

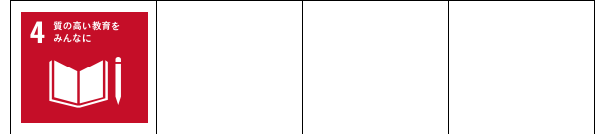
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村は特別な支援を必要とする児の増加に伴い、加配保育士が年々増加している。特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートをしたり、他の子どもとのかわりを援助するなど、児童それぞれのペースにあった保育が必要となるが、通常の人員のみだと保育の質の確保が困難な状況であるため、加配保育士は今後も配置が必要である。					加配保育士を配置することで特別な支援を必要とする児童をサポートすることにより、保育の質が向上するほか、健常児とともに過ごすことで社会性や協調性を育み、児童の健やかな発育を図るとともに、将来的な自立を目指すことに繋がる。 対象保育施設：8園（吉の浦保育所、ひよこの家、中城みなみ、はるゆめこども園、平安幼稚園、育心保育園、CEC幼稚園、夢の園こども園）加配保育士26名（R4）				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	55,680	私立保育所等	補助金	55,680	私立保育所等	補助金	55,680	私立保育所等
報酬	7,072	公立保育所	報酬	7,072	公立保育所	報酬	7,072	公立保育所
給料	7,824	公立保育所	給料	7,824	公立保育所	給料	7,824	公立保育所
期末手当	3,038	公立保育所	期末手当	3,038	公立保育所	期末手当	3,038	公立保育所
共済費	1,328	公立保育所	共済費	1,328	公立保育所	共済費	1,328	公立保育所
通勤手当	168	公立保育所	通勤手当	168	公立保育所	通勤手当	168	公立保育所
費用弁償	72	公立保育所	費用弁償	72	公立保育所	費用弁償	72	公立保育所
退職手当	446	公立保育所	退職手当	446	公立保育所	退職手当	446	公立保育所
合計	75,628		合計	75,628		合計	75,628	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	一括交付金		千円	80.0%	国庫補助金名	一括交付金		千円	80.0%	国庫補助金名	一括交付金		千円	80.0%
国庫補助金名	一括交付金	60,502	千円	80.0%	国庫補助金名	一括交付金	60,502	千円	80.0%	国庫補助金名	一括交付金	60,502	千円	80.0%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		15,126	千円	20.0%	一般財源		15,126	千円	20.0%	一般財源		15,126	千円	20.0%

令和6年度目標 (KPI等)	対象児の保護者アンケートにおける満足度で、「よかった」という回答が90%以上	令和6年度との相違点	加配が必要な子が年々増えてきている為、措置会議等で加配の優先度を決定し、程度の軽い子については心理士の巡回で対応できないか検討する。	令和7年度との相違点	特になし
今後の展開	補助単価の見直しを行う。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		学校給食地産地消事業											
令和5年度 事業費	1,851	千円	令和6年度 事業費	2,629	千円	対前年度 増減額	778	千円	総事業費 (令和6～8年度)	7,887	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
地場産物を学校給食に使用することにより児童生徒が食に関する知識や地域食材への理解を深め食育を推進する。コーディネーターを配置することにより生産者との連携を図り、地場産物の使用率の向上につなげる。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課		
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	共同調理場	
			分野	2-1 保育・幼児教育の充実						担当名	新垣温子	
			その他関係施策							内線番号	713	
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
搬入される農産物は生産者により搬入時の状態(虫の除去・品質・洗浄)に差がありコーディネーターを配置し、納入時の指導を行うことにより調理の効率化が図られる。地場産物を取り入れることにより食育にも繋がっている。課題として、生産者へのメリットがなければ継続的に取り組んでもらえない。				・コーディネーターを配置することにより搬入農家の拡大、納品指導や事前に収穫状況を把握することにより献立に地元食材を使うことができ、安心・安全な新鮮な食材で給食の提供ができています。 ・村内の地産活用率は、H29-18.5%、H30-21.7%、R1-16%、R2-21.87%、R3-25.4%、R4-22.1%			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	1,894	会計年度任用職員	報酬	1,894	会計年度任用職員	報酬	1,894	会計年度任用職員
旅費	24	交通費	旅費	24	交通費	旅費	24	交通費
職員手当等	711	期末手当	職員手当等	711	期末手当	職員手当等	711	期末手当
合計	2,629		合計	2,629		合計	2,629	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		2,629	千円 100.0%	一般財源		2,629	千円 100.0%	一般財源		2,629	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	給食に安定的に地場産物が活用できるようにする。(数値目標20%)	令和6年度との相違点	継続実施	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	生産農家との連携を図り、生産物の把握に努める。	目標	20%維持	目標	20%維持

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 幼小接続アドバイザー配置事業													
令和5年度 事業費	2,010	千円	令和6年度 事業費	2,388	千円	対前年度 増減額	378	千円	総事業費 (令和6～8年度)	7,164	千円	事業区分	継続事業

事業概要  こども園・保育園・私立幼稚園と小学校間の連携に関わる相談業務、巡回業務、交流事業、合同研修会の実施、推進協議会の開催。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	伊佐里奈
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
教育の手立てと内容が小学校と異なる幼児期において、教育・保育の質を高めることは、小学校教育への円滑な接続を行うためにも重要。そのためには、園内研修等のサポート幼児の実態に応じた指導助言、小学校と幼児教育施設で合同で作成したカリキュラムの作成と実践の支援を行う必要がある。					村内には様々な施設タイプの幼児教育施設があるが、協議会の開催や各種合同研修を実施し幼児期の保育・教育の質を向上させることにより、どの幼児教育施設から小学校に入学しても円滑な小学校接続に繋げることが出来る。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	2,073	幼小接続アドバイザー1名	報酬・賞与	2,073	幼小接続アドバイザー1名	報酬・賞与	2,073	幼小接続アドバイザー1名
共済費	264	幼小接続アドバイザー1名	共済費	264	幼小接続アドバイザー1名	共済費	264	幼小接続アドバイザー1名
旅費	51	幼小接続アドバイザー1名	旅費	51	幼小接続アドバイザー1名	旅費	51	幼小接続アドバイザー1名
合計	2,388		合計	2,388		合計	2,388	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	2,388	千円	100.0%	一般財源	2,388	千円	100.0%	一般財源	2,388	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	こども園での研修を充実させる。保育所と幼稚園のスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラムの実践。	令和6年度との相違点	継続実施	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	こども課と教育委員会で連携して幼児教育の質の向上に努めていく。また国が推めるかけはしプログラムの作成に取り組む。	目標	園内研修への助言、園の支援訪問を増やし村内小学校への円滑な接続に繋げる。	目標	園の支援訪問や保育参観・授業参観や研修会の実施により保育士・幼稚園教諭の幼児教育の質の村内小学校への円滑な接続に繋げる。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 要保護及び準要保護児童生徒援助事業													
令和5年度 事業費	37,752	千円	令和6年度 事業費	44,840	千円	対前年度 増減額	7,088	千円	総事業費 (令和6～8年度)	134,840	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課			
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	学校教育係		
			分野	2-2 学校教育の推進						担当名	與那嶺 夏芽		
			その他関係施策							内線番号	313		
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う必要がある。また、沖縄県は貧困率が全国平均より高く、必要な世帯へ援助が行き届いていない可能性がある。					必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。  ◆ 就学援助率 R4 20.30% R3 18.81%、R2 20.19%、R1 20.35%				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	44,840	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	45,000	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	45,000	要保護及び準要保護児童生徒援助費
合計	44,840		合計	45,000		合計	45,000	

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
国庫補助金名	補助金額	千円	割合	国庫補助金名	補助金額	千円	割合	国庫補助金名	補助金額	千円	割合
要保護児童生徒援助費補助金	72	千円	0.2%	要保護児童生徒援助費補助金	80	千円	0.2%	要保護児童生徒援助費補助金	80	千円	0.2%
県補助金名	4,663	千円	10.4%	県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	40,105	千円	89.4%	一般財源	44,920	千円	99.8%	一般財源	44,920	千円	99.8%

令和6年度目標 (KPI等)	学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し申請を促す。(就学援助率20%)	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	転入等の就学案内時も含めて事業の周知徹底を図り、対象世帯の申請漏れのないように努める。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 特別支援教育就学奨励費事業													
令和5年度 事業費	1,190	千円	令和6年度 事業費	1,735	千円	対前年度 増減額	545	千円	総事業費 (令和6～8年度)	5,335	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課					
障害のある児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係費について、世帯の経済状況等に応じて補助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します		教育総務課		担当係		学校教育係	
				基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します		担当名		與那嶺 夏芽			
				分野		2-2 学校教育の推進		内線番号		313			
				その他関係施策									
事業期間		令和 年 ～ 令和 年		積算資料		無							

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令に基づき、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して補助を行う必要がある。近年、対象児童生徒数の増加や障害の重複化等により、保護者の負担が大きくなっている傾向にあり、支援が必要となっている。				必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	1,735	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,800	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,800	特別支援教育就学奨励費補助金
合計	1,735		合計	1,800		合計	1,800	

令和6年度 財源内訳				令和7年度 財源内訳				令和8年度 財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
特別支援教育就学奨励費補助金	833	千円	48.0%	特別支援教育就学奨励費補助金	900	千円	50.0%	特別支援教育就学奨励費補助金	900	千円	50.0%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	902	千円	52.0%	一般財源	900	千円	50.0%	一般財源	900	千円	50.0%

令和6年度目標 (KPI等)	学校での配布、HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯の把握に努め申請を促す。国の補助単価に応じて対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	転入等の就学案内時も含めて事業の周知徹底を図り、対象世帯の把握に努める。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 中城村第3子以降学校給食費助成事業													
令和5年度 事業費	6,314	千円	令和6年度 事業費	8,074	千円	対前年度 増減額	1,760	千円	総事業費 (令和6～8年度)	24,074	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
保護者及び児童生徒本人が村内に住所を有し、学校教育法第1条及び第2条に規定する小中学校、特別支援学校に就学している児童生徒が3名以上いる世帯のうち、第3子以降の児童生徒を対象とし、学校給食費を補助する。補助額は、中城村学校給食共同調理場運営に関する要綱第4条に定める給食費の年額を上限とする。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				教育総務課				
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	学校教育係			
			分野		2-2 学校教育の推進				担当名	與那嶺 夏芽			
			その他関係施策						内線番号	313			
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の出生率向上や、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの促進及び保護者の負担軽減を図るため、対象となる世帯の第3子以降の児童生徒に対し給食費の補助を行う。					保護者が安心して子供を産み育てられる環境の整備を構築し、経済的負担を軽減させることで、出生率の向上や3子以上となる多子家庭への促進を図る。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	8,074	第3子以降学校給食費助成事業	負担金補助及び交付金	8,000	第3子以降学校給食費助成事業	負担金補助及び交付金	8,000	第3子以降学校給食費助成事業
合計	8,074		合計	8,000		合計	8,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		8,074	千円 100.0%	一般財源		8,000	千円 100.0%	一般財源		8,000	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯へ申請を促す。	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	転入等の就学案内時も含めて事業の周知徹底を図り、対象世帯の申請漏れのないように努める。	目標	必要に応じて、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、補助額の見直しを検討する。



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	子供の貧困対策支援員事業												
令和5年度事業費	5,368	千円	令和6年度事業費	3,508	千円	対前年度増減額	▲ 1,860	千円	総事業費(令和6～8年度)	10,524	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課					
内閣府による「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、中学校へ学校支援員を2名配置。 生活困窮世帯（就学援助対象世帯）で断続的な欠席が多い児童生徒や時差登校を繰り返す生徒を対象に、登校支援や入室支援及び学習支援等を行う。また、関係機関との情報共有や児童生徒を支援につなげるための調整を行う。				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します		教育総務課		担当係		学校教育係	
				基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します		担当名		與那嶺 夏芽			
				分野		2-2 学校教育の推進		内線番号		313			
				その他関係施策									
事業期間				令和		年	～	令和		年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
全国に比べて特に深刻な沖縄県の子供の貧困に関する状況を踏まえ、一見して把握することの難しい、問題を複合的に抱える貧困世帯を早期に発見し必要な支援を行う必要がある。 支援員の人材確保や関係機関との密接な連携、また、自ら発信できない世帯をどう拾い上げ、支援へつなげていくかが課題となっている。				登校・入室支援や学習支援等を行うことにより、対象児童生徒の生活リズムの安定、学習意欲の向上及び高校進学率アップにつながり、将来的な貧困の連鎖を防ぐ。 貧困世帯との関係性を築くことで、子どもの居場所や制度の案内など、必要な支援へ繋げることができる。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,361	人件費	報酬	2,361	人件費	報酬	2,361	人件費
職員手当	886	人件費	職員手当	886	人件費	職員手当	886	人件費
報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金
旅費	51	費用弁償	旅費	51	費用弁償	旅費	51	費用弁償
需用費	200	消耗品	需用費	200	消耗品	需用費	200	消耗品
合計	3,508		合計	3,508		合計	3,508	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	2,806	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	2,806	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	2,806	千円 80.0%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		702	千円 20.0%	一般財源		702	千円 20.0%	一般財源		702	千円 20.0%

令和6年度目標(KPI等)	教育相談員、県のスクールソーシャルワーカーと連携を図り支援を行う学校支援員を1名配置する。	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和7年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	支援員の配置が適当か検討するとともに、関係機関と連携し、対象世帯への支援を強化していく。	目標	関係機関と情報共有し、支援から漏れている対象世帯を拾い上げ支援へつなげる。	目標	関係機関と情報共有し、支援から漏れている対象世帯を拾い上げ支援へつなげる。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 スクールサポートスタッフ配置事業													
令和5年度 事業費	2,031	千円	令和6年度 事業費	2,719	千円	対前年度 増減額	688	千円	総事業費 (令和6～8年度)	8,157	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中城南小学校にスクールサポートスタッフを1名配置し、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うことで、教員の負担軽減を図り、児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	伊佐里奈
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
印刷や仕分け入力等の業務に膨大な時間を割かれ、教員が本来時間をかけるべき教材準備の時間確保ができず、学力向上が図れない実情があった。スクールサポートスタッフの配置により、教員の業務整理を図り学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善充実につなげる。					(1)教師の負担軽減…これまで教員が1人で実施してきた業務を分担することで、本来の業務に注力できる。 (2)児童と向き合う時間の確保…児童のためにやりたいと思っていた教育活動に専念する時間が増加する。 (3)児童への好影響…「先生がよく話を聞いてくれる」「授業がよく分かる」等				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	2,345	スクールサポートフタッフ1名	報酬・賞与	2,345	スクールサポートフタッフ1名	報酬・賞与	2,345	スクールサポートフタッフ1名
共済費等	350	スクールサポートフタッフ1名	共済費等	350	スクールサポートフタッフ1名	共済費等	350	スクールサポートフタッフ1名
旅費	24	スクールサポートフタッフ1名	旅費	24	スクールサポートフタッフ1名	旅費	24	スクールサポートフタッフ1名
合計	2,719		合計	2,719		合計	2,719	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	教育支援体制整備事業費補助金	658	千円 24.2%	県補助金名	教育支援体制整備事業費補助金	658	千円 24.2%	県補助金名	教育支援体制整備事業費補助金	658	千円 24.2%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		2,061	千円 75.8%	一般財源		2,061	千円 75.8%	一般財源		2,061	千円 75.8%

令和6年度目標 (KPI等)	教員の勤務時間外数を前年度より軽減する	令和6年度との相違点	教員の勤務時間外数を前年度同様とし業務の軽減を図る。	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	教職員の事務的業務が軽減され総授業時数も縮減できる。	目標	教職員の事務的業務が軽減され総授業時数も縮減できる。	目標	教職員の事務的業務が軽減され総授業時数も縮減できる。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 国際理解人材育成事業													
令和5年度 事業費	13,652	千円	令和6年度 事業費	13,318	千円	対前年度 増減額	▲ 334	千円	総事業費 (令和6～8年度)	39,254	千円	事業区分	継続事業

事業概要  沖縄振興の発展に重要な国際的感覚を身に付ける人材の育成に向け、小中学校に英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	伊佐里奈
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果			
<p>小学校に英語教育が本格的に導入され、これまで以上にネイティブの発音に触れ、国際的な視野を広げていく活動が重要になってくる。また、中学校においては、小学校からの学びを進展させ、「話す力」「聞く力」等の4技能の育成に向け、英語でのコミュニケーション能力等の向上が期待できるため、英語指導員の継続的な配置をめざす。小学校における指導力向上に向けた研修等を継続的に実施する必要がある、中学校との連携も図りつつ指導力の向上をめざす。</p>										<p>英語指導員を継続して学校に配置することで、国際理解教育における指導の充実に期待がもてる。国際的な視野を広げていくためには、普段から外国人の方とコミュニケーションを図っていくことが大切であり、キャリア教育への視点においても重要なことである。</p>			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	11,300	ALT (3名)	報酬	11,300	ALT (3名)	報酬	11,300	ALT (3名)
共済費	1,620	ALT (3名)	共済費	1,620	ALT (3名)	共済費	1,620	ALT (3名)
旅費	48	ALT (3名)	旅費	48	ALT (3名)	旅費	48	ALT (3名)
帰国旅費	350	1名						
合計	13,318		合計	12,968		合計	12,968	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	13,318	千円	100.0%	一般財源	12,968	千円	100.0%	一般財源	12,968	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	授業時数を確保し、積極的に活用し児童生徒の英語力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均との差を県平均まで引き上げる。(継続的に英語指導員の人材確保3名)	令和6年度との相違点	継続実施	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	国際社会に対応する能力を身につける人材育成を推進する。	目標	授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)	目標	授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		きめ細かな生徒支援事業											
令和5年度 事業費	39,113	千円	令和6年度 事業費	49,596	千円	対前年度 増減額	10,483	千円	総事業費 (令和6～8年度)	148,788	千円	事業区分	継続事業

事業概要  特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	伊佐里奈
	その他関係施策											内線番号	314
事業期間		令和		年	～	令和		年	積算資料				

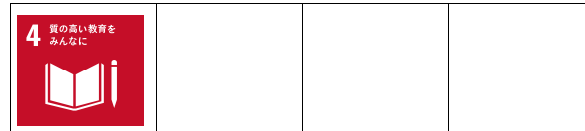
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
発達障害や支援が必要な児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況である。そのため、支援が必要な子どもたちの生活介助や学習活動上のサポートを行うために、特別支援員を配置する。また、小中学校では登校しぶりや不登校の児童生徒の問題がある。困り感を持った子どもたちや保護者と学校間との連携を取り持ち、児童生徒の課題を解決するために、教育相談員と心理相談員を配置する。						日常の介助や学習支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、学習意欲を高めたり、自己肯定感を高め楽しく学校生活が送れることができる。日常的な教育相談活動（来室相談、電話相談）等を通して不登校児童等の減少へと繋げ安全な教育環境の提供を図れる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	7,867	教育相談員(3名)	報酬・賞与	7,867	教育相談員(3名)	報酬・賞与	7,867	教育相談員(3名)
	3,306	心理士(1名)		3,306	心理士(1名)		3,306	心理士(1名)
	30,689	特別支援員(10名)		30,689	特別支援員(10名)		30,689	特別支援員(10名)
共済費	6,669	社会保険料(14名)	共済費	6,669	社会保険料(14名)	共済費	6,669	社会保険料(14名)
旅費	756	通勤手当(14名)	旅費	756	通勤手当(14名)	旅費	756	通勤手当(14名)
使用料	309	公用車リース代	使用料	309	公用車リース代	使用料	309	公用車リース代
合計	49,596		合計	49,596		合計	49,596	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	34,226	千円 69.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	39,676	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	39,676	千円 80.0%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		15,370	千円 31.0%	一般財源		9,920	千円 20.0%	一般財源		9,920	千円 20.0%

令和6年度目標 (KPI等)	特別支援員を小学校8名、中学校1名、教育相談員を3名、心理士1名を配置。	令和6年度との相違点	県の振興予算と現場の状況により特別支援員等を配置する(継続実施)	令和7年度との相違点	県の振興予算と現場の状況により特別支援員等を配置する(継続実施)
今後の展開	今後も増加が予想される特別支援を要する児童生徒に対してサポートを継続する	目標	支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。	目標	教育支援会議にて支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		学力向上支援事業											
令和5年度 事業費	6,063	千円	令和6年度 事業費	6,990	千円	対前年度 増減額	927	千円	総事業費 (令和6～8年度)	20,970	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中学校の数学科を中心に学習支援員を派遣し、通常授業での学習支援及び当日の授業内容が未定着の生徒への個別の学習支援や補習指導等を行うことで、生徒の自己肯定感を高め、基礎基本の定着を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	比嘉 聡
	その他関係施策											内線番号	311
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
学習支援員を配置することによって、授業中での支援はもちろんのこと、放課後においても個の実態に応じた課題への学習支援の充実が図られている。支援員の時間割を調整し、計画的に学習支援員を配置することで、確実に丁寧な支援が行われている。各学習状況調査等においても、年々着実に成果が見られ、県の平均を上回る学年・教科が増えている。更に、個の課題に応じた支援の充実に向け、基礎学力の定着をめざす。					学習支援を実施することで、生徒自身が学びに向かう雰囲気が作られ、課題克服に向けた「学習意欲の向上」に繋げることができる。効果的に学習支援をおこなうために、教科担任との連携及び情報交換を密にすることで、個に応じた効果的な支援を行うことができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	5,904	学習支援員(2名)	報酬・賞与	5,904	学習支援員(2名)	報酬・賞与	5,904	学習支援員(2名)
共済費	950	社会保険料等	共済費	950	社会保険料等	共済費	950	社会保険料等
旅費	136	通勤手当	旅費	136	通勤手当	旅費	136	通勤手当
合計	6,990		合計	6,990		合計	6,990	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	4,832	千円 69.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	4,832	千円 69.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	4,832	千円 69.1%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		2,158	千円 30.9%	一般財源		2,158	千円 30.9%	一般財源		2,158	千円 30.9%

令和6年度目標 (KPI等)	県到達度調査の数学を県平均にする。全国学力状況調査において、全国との差を-3%以内にする。(学力向上支援員を中学校へ2人配置する)	令和6年度との相違点	継続実施	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	授業での個に応じたより丁寧な支援と、放課後の補習が充実していく。全国学力調査の数学において全国平均にする。	目標	全国学力状況調査において、全国平均にする。	目標	全国学力状況調査において、全国平均にする。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 地域学力向上支援事業													
令和5年度 事業費	2,000	千円	令和6年度 事業費	2,000	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	6,000	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
村内の小中学校を学力向上対策に関する研究校に委嘱し、教師の授業力の向上を図り、児童生徒の基礎学力の向上に資す。中学校生徒においては、各種検定の受検を推進し検定料金の半額を補助することにより生徒の学習意欲を高め、受験対策を行う事により基礎学力の向上を目指す。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課		
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	学校教育係	
			分野	2-2 学校教育の推進						担当名	伊佐里奈	
			その他関係施策							内線番号	314	
			事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中学校生徒が受検する英語・数学・漢字検定料の半額を補助し、保護者の経済的負担の緩和を図る事により各種検定の受検を推進し、生徒一人々の学習意欲を高める。					各種検定の受検を推進し、中学校生徒一人々の学習意欲を高める。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	沖縄県地域振興事業	900	千円 45.0%	その他( )	沖縄県地域振興事業	900	千円 45.0%	その他( )	沖縄県地域振興事業	900	千円 45.0%
一般財源		1,100	千円 55.0%	一般財源		1,100	千円 55.0%	一般財源		1,100	千円 55.0%

令和6年度目標 (KPI等)	各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。各種検定受検者の合格率65%以上を目標とする。	令和6年度との相違点	継続実施	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	中城中学校での受検者を対象に補助してきたが、今年度より対象者を村内に在住する全ての中学生へ対象者を拡充する。	目標	合格率の向上のため、受検日程の周知や合格者数の公表など行い、受検者の受検意欲の向上を図る。	目標	合格率の向上のため、受検日程の周知や合格者数の公表など行い、受検者の受検意欲の向上を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト												
令和5年度事業費	880	千円	令和6年度事業費	3,710	千円	対前年度増減額	2,830	千円	総事業費(令和6～8年度)	4,348	千円	事業区分	継続事業

事業概要 「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るために教育課程特例校をめざし、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、「教育の日」を活用した効果的な指導体制の構築を図る。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進								担当名	森本雅人
	その他関係施策									内線番号	311
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
世界遺産に指定された中城村の「中城城跡」と地域に伝わる偉人「護佐丸」に関連した歴史・文化を学ぶ教科「ごさまる科」を平成26年度から教育課程特例校として、小学校のカリキュラムに取り入れた。今後も、ごさまる科で地域の歴史・文化を学ぶことは、これからの中城村発展に寄与する児童の人材育成につながるものと考え、令和7年度からごさまる科の教科書をICTを活用したデジタルブックで授業できるようにするため、副読本を改定する必要がある。	ごさまる科を低学年から高学年まで、継続的、系統的に学ぶことで、地域の文化・伝統・歴史に誇りを持つことができるようになり、将来は地域発展に寄与する人材が育成される。これまでの事業で、本村の児童には、地域に親しみを持ち、郷土に誇りを持つ態度が育ってきている。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,710	研究会講師、副読本改定	委託料	319	研究会講師	委託料	319	研究会講師
合計	3,710		合計	319		合計	319	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	パリオ-中城ごさまる応援基金	3,390	千円 91.4%	その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		320	千円 8.6%	一般財源		319	千円 100.0%	一般財源		319	千円 100.0%

令和6年度目標(KPI等)	中城や琉球の歴史・文化を、世界遺産を通して理解し、その歴史・文化に対する誇りを育て、時代を担うことのできるグローバルな視点をもつ児童・生徒を育てる	令和6年度との相違点	継続実施	令和7年度との相違点	継続実施
今後の展開	中城ごさまる科の成果を広く、児童のみならず、村民へ周知・啓発に取り組む	目標	継続	目標	継続

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	小学校社会科副読本作成委託業務												
令和5年度事業費	0	千円	令和6年度事業費	5,740	千円	対前年度増減額	5,740	千円	総事業費(令和6～8年度)	5,740	千円	事業区分	新規事業(通常)

事業概要  学習指導要領改訂による教育課程変更のため、社会科副読本「わたしたちの中城村」の改訂を行う。	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課		
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します					担当係	学校教育係	
	分野	2-2 学校教育の推進					担当名	森本雅人	
	その他関係施策						内線番号	311	
事業期間	令和	6	年	～	令和	6	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領改訂により教育課程が変更されたため、小学校3・4年生で使用している社会科副読本「わたしたちの中城村」を改訂する必要がある。</li> <li>令和12年度より新学習指導要領が実施予定となり、国からの改訂等の指針が令和9年度末となるため、2024年度中に副読本を作成し、2025年度から使用できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中城村の地理的環境や生活環境の特色等が記載されている副読本を使用することで、自分たちの村についての関心・意欲が高まったり、地域の様子をより理解したりすることができる。</li> </ul>

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	5,740	小学校社会科副読本(3・4年生用)						
合計	5,740		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		5,740	千円 100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和6年度目標(KPI等)	教育課程の充実に向けた社会科副読本の作成 ・社会科副読本3年1,800冊 ・社会科副読本4年1,800冊	令和6年度との相違点		令和7年度との相違点	
今後の展開	令和6年度において副読本を作成し、令和7年度より3・4年生へ配布し事業で活用する。(6年分製本する)	目標		目標	



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業													
令和5年度 事業費	18,597	千円	令和6年度 事業費	27,486	千円	対前年度 増減額	8,889	千円	総事業費 (令和6～8年度)	82,458	千円	事業区分	継続事業

事業概要  ICTを使用した分かりやすい授業を実施することによる学校教育の質の確保及びICT機器活用の習熟を図るため、授業支援やICT機器活用に向けた環境整備を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	総務係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	新屋敷
	その他関係施策											内線番号	312
事業期間	令和	5	年	～	令和	11	年	積算資料	無				

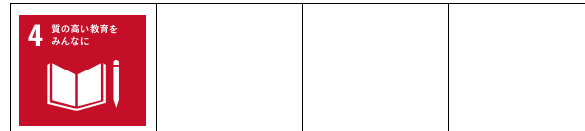
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
子どもたちをICT環境に触れさせ、ICTの活用に慣れさせるとともに、ICTをととして学ぶことで学習意欲の向上を図り、近年のIT環境の急速な高度化に対応した、将来を担う人材育成を推進させる。					ICT環境の段階的な整備により、新学習指導要領において示されている「主体的な学び・対話的な学び・深い学び」へ繋げるとともに、社会に出て役立つ情報活用能力の育成・知識・スキルの定着が期待できる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,361	人件費	報酬	2,361	人件費	報酬	2,361	人件費
職員手当	886	人件費	職員手当	886	人件費	職員手当	886	人件費
旅費	24	費用弁償	旅費	24	費用弁償	旅費	24	費用弁償
委託料	24,215	ICT支援業務委託	委託料	24,215	ICT支援業務委託	委託料	24,215	ICT支援業務委託
合計	27,486		合計	27,486		合計	27,486	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	19,372	千円 70.5%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	19,372	千円 70.5%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	19,372	千円 70.5%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		8,114	千円 29.5%	一般財源		8,114	千円 29.5%	一般財源		8,114	千円 29.5%

令和6年度目標 (KPI等)	児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合：80%以上	令和6年度との相違点	導入ソフト等の検討	令和7年度との相違点	支援員体制の見直し
今後の展開	様々な授業における活用の幅を広げる	目標	設定目標値の上昇	目標	教員の自発的活用へ繋げ、委託料の圧縮を図る。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業													
令和5年度 事業費	12,122	千円	令和6年度 事業費	17,908	千円	対前年度 増減額	5,786	千円	総事業費 (令和6～8年度)	53,724	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
中城村立津覇小学校、中城小学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城村小学校整備事業(PFI)を円滑に進めるため、進捗のモニタリングを行う。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課	
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	総務係
			分野		2-2 学校教育の推進						担当名	新屋敷
			その他関係施策								内線番号	312
事業期間			令和	5	年	～	令和	11	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村小学校整備事業において、PFI方式を採用し発注を行っているが、物価変動や工事進捗等について、適宜状況確認、調整が必要となっている。					県内では事例のない学校PFI事業を円滑に進め、安心・安全な施設を整備すると共に、教育環境にも柔軟に対応し、児童の学習環境の向上を図る				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	8,437	設計建設モニタリング(津覇小)	委託料	8,437	設計建設モニタリング(津覇小)	委託料	8,437	設計建設モニタリング(津覇小)
委託料	9,471	設計建設モニタリング(中城小)	委託料	9,471	設計建設モニタリング(中城小)	委託料	9,471	設計建設モニタリング(中城小)
合計	17,908		合計	17,908		合計	17,908	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	14,326	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	14,326	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	14,326	千円 80.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		3,582	千円 20.0%	一般財源		3,582	千円 20.0%	一般財源		3,582	千円 20.0%

令和6年度目標 (KPI等)	中城小学校着手(5月) 津覇小美施設設計完了(11月)	令和6年度 との相違点	建設工事完了	令和7年度 との相違点	外構・解体工事着手
今後の展開	開校予定：R7年9月中城小/R8年4月津覇小	目標	地元参画事業者数を設定するほか、事業者に対して利用者の満足度等を調査(80%以上)を実施する。	目標	状況に応じて適宜柔軟に判断を行う

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		中城村立小学校民間スイミングスクール活用事業									
令和5年度 事業費	18,597千円	令和6年度 事業費	7,880千円	対前年度 増減額	▲10,717千円	総事業費 (令和6～8年度)	23,640千円	事業区分	継続事業		

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
中城村立中城小学校及び津覇小学校の水泳施設に変わり、民間水泳施設を使用し、民間スイミングスクールの支援・協力を得ることで、児童の泳力向上を図るとともに、教員の効果的な指導及び業務の確立を目指す				施策の大綱				1. 子どもの健やかな成長を支援します			
				基本施策				②子どもの豊かな教育を支援します			
				分野				2-2 学校教育の推進			
				その他関係施策							
事業期間				令和5年～令和11年				積算資料 無			
担当係				教育総務課				担当名 新屋敷			
総務係								内線番号 312			

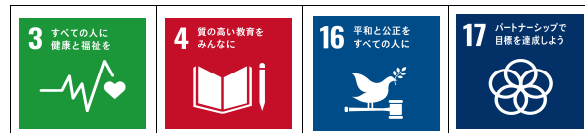
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城小学校及び津覇小学校の水泳施設は、老朽化が著しく、ろ過装置等の設備も含め、施設改修は急務となっている。さらに、屋外施設であることから天候に左右されやすく、授業に影響を与えている。					施設改修に必要となるコスト削減が見込めるほか、民間スイミングスクールの指導支援によって、児童の泳力向上や教員の指導力向上、授業中の安全面の確保が期待できる。また、屋内施設を活用することにより、計画的に授業が実施できる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,880	水泳指導委託料	委託料	7,880	水泳指導委託料	委託料	7,880	水泳指導委託料
合計	7,880		合計	7,880		合計	7,880	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		7,880	千円 100.0%	一般財源		7,880	千円 100.0%	一般財源		7,880	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	学習指導要領に沿った水泳指導の実施 低学年50分、中学年70分、高学年90分	令和6年度 との相違点	移動時間や、実施回数等を検討する	令和7年度 との相違点	児童の影響を考慮し、適切な入水時間を検討する。
今後の展開	体育時数との調整を行い、期間、実施回数の検討を行う。	目標	児童の泳力向上	目標	児童の泳力向上

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名		放課後子ども教室推進事業											
令和5年度 事業費	2,287	千円	令和6年度 事業費	2,073	千円	対前年度 増減額	▲214	千円	総事業費 (令和6～8年度)	6,219	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
子どもたちの健全育成のため、平日や週末等に学校の空き教室や体育館などを利用して放課後の居場所を提供するとともに、地域のボランティアや企業、大学生等の参画を得て、子どもたちの学習やスポーツ、文化活動等を実施する。また、放課後子ども教室と学童との一体型プログラムを推進する。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						生涯学習課		
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	生涯学習係	
			分野	2-2 学校教育の推進						担当名	安里	
			その他関係施策							内線番号	322	
事業期間			令和	6	年	～	令和	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
共働き世帯が増えるなか、児童が放課後に安全で安心して過ごし、見守りや学習支援等のボランティアとの異世代間交流による礼節やマナー、コミュニケーション力を学ぶ場を確保していく必要がある。 空き教室の確保が不安定なため、年度末に次年度の調整を早めに行い確保に努める。					地域ボランティア等による見守りのもと、学校の授業終了後から保護者の迎えまでのあいだ子供たちが安心して過ごせる居場所となっている。また、児童が課外活動や文化活動をおして異学年同士の共学・協働の意識を育てながら、礼節やマナーなどを学ぶことができるなど学校教育以外で様々な充実した教育体験の学べる場となっている。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	10	運営委員会謝礼金	報償費	10	運営委員会謝礼金	報償費	10	運営委員会謝礼金
	980	コーディネーター謝礼金		980	コーディネーター謝礼金		980	コーディネーター謝礼金
	730	支援員謝礼金		730	支援員謝礼金		730	支援員謝礼金
需用費	36	消耗品	需用費	36	消耗品	需用費	36	消耗品
	90	工作材料代(補助対象外)		90	工作材料代(補助対象外)		90	工作材料代(補助対象外)
	15	写真プリント代		15	写真プリント代		15	写真プリント代
	79	村内報告書代		79	村内報告書代		79	村内報告書代
	133	食糧費(補助対象外)		133	食糧費(補助対象外)		133	食糧費(補助対象外)
合計	2,073		合計	2,073		合計	2,073	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,233	千円	59.5%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,233	千円	59.5%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,233	千円	59.5%
地方債			千円		地方債		千円			地方債		千円		
その他( )			千円		その他( )		千円			その他( )		千円		
一般財源		840	千円	40.5%	一般財源		840	千円	40.5%	一般財源		840	千円	40.5%

令和6年度目標(KPI等)	空き教室と支援員の確保に努め、活動内容の拡充を図る。	令和6年度との相違点	放課後子ども教室の文化教室、特に伝統芸能活動の充実	令和7年度との相違点	定員25名を達成。
今後の展開	3小学校の放課後子ども教室と学童の合同交流会の開催。	目標	文化教室を学年・レベル別実施できるよう指導者の拡充を図る。	目標	定員に合わせた空き教室の確保

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 地域学校協働活動推進事業													
令和5年度 事業費	2,657	千円	令和6年度 事業費	2,673	千円	対前年度 増減額	16	千円	総事業費 (令和6～8年度)	8,019	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課							
地域と学校のつながりの強化などを主な目的として、地域の人材を活用した授業や課外活動の支援、環境美化など教育環境の整備を地域と学校が連携・協働して実施し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える。併せて、郷土意識の涵養や地域の教育力向上、子どもの安心で安全な環境づくりも推進する。				施策の大綱				生涯学習課							
				基本施策				①子どもの健やかな成長を支援します				担当係		生涯学習係	
				分野				②子どもの豊かな教育を支援します				担当名		安里	
				その他関係施策				2-2 学校教育の推進				内線番号		322	
事業期間				令和 6 年 ～ 令和 年				積算資料				無			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
地域住民が学校の教育活動へ参画することで、学校と地域のつながりを強化し、子どもたちの社会性・自主性・創造性等を涵養するとともに地域社会全体の教育力向上が期待される。 学校及び地域の様々な要望に対応できるように、地域ボランティアの人材バンク拡充を図るとともに、大学生等の若い人材の掘りおこしに努める。				教職員や地域の大人と子どもが向き合う時間が増えるなど、教育活動の更なる充実が図られるとともに、地域住民がボランティアとして学校の教育活動へ参画することで、地域と連携した学習支援が推進されている。また地域コーディネーターが地域と学校の調整役として活動し、円滑な学校支援につながっている。			

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	2,544	コーディネーター謝礼金	報償費	2,544	コーディネーター謝礼金	報償費	2,544	コーディネーター謝礼金
	57	支援員謝礼金		57	支援員謝礼金		57	支援員謝礼金
役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料
	64	支援員保険料		64	支援員保険料		64	支援員保険料
合計	2,673		合計	2,673		合計	2,673	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,782	千円 66.7%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,782	千円 66.7%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,782	千円 66.7%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		891	千円 33.3%	一般財源		891	千円 33.3%	一般財源		891	千円 33.3%

令和6年度目標 (KPI等)	・ボランティアの実働人数や内容を確認しながら、人材バンク名簿を整理する。 ・人材バンク登録80名 ・大学生のボランティア派遣拡充	令和6年度との相違点	人材バンクの登録者が会合や情報共有できる場の確保	令和7年度との相違点	近隣大学の関係部門と連携してボランティア人材を拡充する。
今後の展開	人材バンク登録者のうち40名以上の実働	目標	ボランティア・支援員から活動に関する意見を聴取し、事業内容の改善を行う。	目標	大学生ボランティアのチームを結成する

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 海外移住者子弟研修生受入事業													
令和5年度 事業費	4,031	千円	令和6年度 事業費	3,135	千円	対前年度 増減額	▲ 896	千円	総事業費 (令和6～8年度)	9,405	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティーの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚、移住国と中城村との友好親善に資することを目的として実施する。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				企画課				
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	企画調整係			
			分野		2-3 交流事業の推進				担当名	立花正太郎			
			その他関係施策						内線番号	223			
事業期間			令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することが出来ず、各国村人会の活動も制限を強いられる状況にあったことから、ウチナーネットワークの希薄化が課題となっている。また、移住した中城村出身者の子弟も3世、4世の世代となっており、日本語や沖縄の文化等に触れる機会が少なくなっていることから、語学力の低下やウチナーンチュ、ナカグスクンチュとしての意識も低下している。本研修を通して、祖先の故郷中城村の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、自己のルーツを再確認・再構築するとともに、中城村とそれぞれの国との交流の架け橋となる人材を育成する。</p>					<p>日本語研修や県内視察、沖縄の歴史や伝統文化に触れることにより、故郷である沖縄について理解を深めることができる。帰国後は村人会等組織で中心的役割を担うことが期待でき、中城村と移住国との友好の架け橋となる人材の育成に繋がる。中城村においては、研修生との交流を通して国際意識の高揚と相互理解の推進が期待でき、国際性豊かな人材の育成に繋がる。</p>				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬費	305	講師謝礼金	報酬費	305	講師謝礼金	報酬費	305	講師謝礼金
旅費	20	職員旅費	旅費	20	職員旅費	旅費	20	職員旅費
需用費	374	消耗費、印刷製本費	需用費	374	消耗費、印刷製本費	需用費	374	消耗費、印刷製本費
役務費	157	通信運搬費、保険料	役務費	157	通信運搬費、保険料	役務費	157	通信運搬費、保険料
委託料	1,060	海外移住者子弟受入委託料	委託料	1,060	海外移住者子弟受入委託料	委託料	1,060	海外移住者子弟受入委託料
使用料	79	使用料、施設入場料	使用料	79	使用料、施設入場料	使用料	79	使用料、施設入場料
補助金	1,140	研修生受入事業補助金	補助金	1,140	研修生受入事業補助金	補助金	1,140	研修生受入事業補助金
合計	3,135		合計	3,135		合計	3,135	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,508	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,508	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,508	千円 80.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		627	千円 20.0%	一般財源		627	千円 20.0%	一般財源		627	千円 20.0%

令和6年度目標 (KPI等)	・受入人数3名	令和6年度 との相違点	令和6年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。	令和7年度 との相違点	令和7年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。
今後の展開	実施講座やプログラム等の見直しを実施していく。	目標	地域住民との交流を推進する	目標	保育園や学校訪問、地域行事への参加など具体的な交流回数を増やしていく

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 千葉県旭市・中城村児童交流事業													
令和5年度 事業費	2,507	千円	令和6年度 事業費	2,564	千円	対前年度 増減額	57	千円	総事業費 (令和6～8年度)	7,692	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
村内小学校児童代表18名（6名×3校）と引率教諭等6名を秋（11月）に千葉県旭市へ派遣し、夏（6月）には千葉県旭市の児童、引率者を中城村で受け入れる。交流会等で相互理解と親睦を深め、中城村を担う人材の育成を図る。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課		
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	学校教育係	
			分野	2-3 交流事業の推進						担当名	伊佐里奈	
			その他関係施策							内線番号	314	
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の児童が千葉県の自然、産業・歴史・文化等に触れるとともに、旭市の児童との交流を通して、友情と連帯の精神を養い、学校・地域のリーダーとして21世紀の中城村を担う夢と希望のある人材の育成を図る。千葉県旭市と中城村の児童交流団の受入及び派遣を通して、郷土の文化を見直し他地域文化の相互理解を深め、児童間交流によって、リーダー育成を図る。					気候や風土の違う地域との文化的、教育的な交流により、本村児童の情操教育や郷土意識の向上、相互理解を深めることができ、親元を離れ数日を他校の児童と共に過ごし、様々な体験を通してたくさんの思い出と子ども達の絆を深めることができる。また、歓迎会や学校訪問での個人発表を行う事が地域での代表としての自覚を促し、リーダー育成に繋げることができる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
旅費（県外旅費）	150	引率職員2名	旅費（県外旅費）	150	引率職員2名	旅費（県外旅費）	150	引率職員2名
報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金
交際費	50	お土産代	交際費	50	お土産代	交際費	50	お土産代
需用費（食料費）	320	交流会	需用費（食料費）	320	交流会	需用費（食料費）	320	交流会
需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他
負担金補助及び交付金	1,974	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,974	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,974	派遣費用
合計	2,564		合計	2,564		合計	2,564	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）	沖縄県地域振興事業	500	千円 19.5%	その他（ ）	沖縄県地域振興事業	500	千円 19.5%	その他（ ）	沖縄県地域振興事業	500	千円 19.5%
一般財源		2,064	千円 80.5%	一般財源		2,064	千円 80.5%	一般財源		2,064	千円 80.5%

令和6年度目標 (KPI等)	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。	令和6年度 との相違点	継続実施	令和7年度 との相違点	継続実施
今後の展開	交流事業に参加した児童の体験を他の児童にも伝える場を作ることが必要である	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	小学生・中学生ESLキャンプ事業												
令和5年度事業費	1,152	千円	令和6年度事業費	1,296	千円	対前年度増減額	144	千円	総事業費(令和6～8年度)	3,888	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内在住の小・中学生を対象に、英国語への興味や国際感覚を培うとともに、1週間の宿泊学習で自主性や積極性を高めることを目的に、米国大学教師の指導のもとESL(第二言語としての英語)キャンプを実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	安里
	その他関係施策											内線番号	322
事業期間	令和	6	年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
当該事業は次世代を担う人材育成のため、外国人講師の指導による英語の習得や国際感覚の育成、また他市町村からの参加者との交流によるコミュニケーション能力を伸ばすことができる事業であり、今後も継続していく必要がある。課題として、中学生の参加が少ないことや年度ごとに参加費用が高くなっており、申込人数が不安定な現状がある。	英語を楽しみながら学ぶことで、英語に興味と自身を持ち、海外への留学を希望するなど将来のグローバル社会に適応する人材育成につながっている。 また、事業実施後に、毎年度報告会を開催し、児童・生徒たちがキャンプで学習した英語力を生かし、成果を発表することで学習意欲の向上へとつながっている。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
ESLキャンプ事業補助金	1,296	事業参加費	ESLキャンプ事業補助金	1,296	事業参加費	ESLキャンプ事業補助金	1,296	事業参加費
合計	1,296		合計	1,296		合計	1,296	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他( )	参加者自己負担	648	千円	50.0%	その他( )	参加者自己負担	648	千円	50.0%	その他( )	参加者自己負担	648	千円	50.0%
一般財源		648	千円	50.0%	一般財源		648	千円	50.0%	一般財源		648	千円	50.0%

令和6年度目標(KPI等)	対象児童へ募集チラシを配布し、定員12人の参加を確保する。	令和6年度との相違点	キャンプ実施中の様子をDVD化し、各小中学校へ配布することで事業内容及び成果の周知を図り参加者、特に中学生の参加者増を目指す。	令和7年度との相違点	前年度までの応募人数を勘案し、定員の見直しを行う。
今後の展開	事業の広報を強化し、参加申込を促進することで対象児童全員への学習機会の周知を図る	目標	定員12人に対して、中学生を6人確保する。	目標	定員12人に対して、中学生を6人確保する。



# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 中学生・高校生海外短期留学派遣事業													
令和5年度 事業費	11,019	千円	令和6年度 事業費	11,772	千円	対前年度 増減額	753	千円	総事業費 (令和6～8年度)	35,316	千円	事業区分	継続事業

事業概要 語学力の向上や異文化への理解を深めることを目的に、村内在住の中学生・高校生を夏休みの期間（3週間）、アメリカ合衆国の大学へ派遣し、語学学習だけでなく海外での生活や現地学生との交流を通じた体験型英語学習を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	友寄
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	6	年	～	令和	年	積算資料	無					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
日本とは異なる言語や文化の中での生活や学習の経験をとおり、外国語や異文化への興味、理解、語学力や自己表現力の向上といった国際社会に対応できる人材の育成を行うため当該事業の実施が必要である。課題として、派遣者が留学で得た体験を村の各種事業等で活用できる機会を設ける必要がある。また保護者の所得による学習機会の不平等を緩和するため、自己負担の一部軽減を検討する。					実際に英語に囲まれた環境で学習・生活することで、外国語や異文化への興味や理解を育み、語学力や自己表現力、コミュニケーション能力を培うことができる。参加した生徒は海外への留学の経験から将来への視野が広がり、将来の進学や職業選択の後押しとなっている。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,608	留学事業委託料	委託料	1,608	留学事業委託料	委託料	1,608	留学事業委託料
負担金・補助金	1,086	実行委員会負担金	負担金・補助金	1,086	実行委員会負担金	負担金・補助金	1,086	実行委員会負担金
〃	9,078	派遣費補助金	〃	9,078	派遣費補助金	〃	9,078	派遣費補助金
合計	11,772		合計	11,772		合計	11,772	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他( )	自己負担・地域振興	3,700	千円	31.4%	その他( )	自己負担・地域振興	3,700	千円	31.4%	その他( )	自己負担・地域振興	3,700	千円	31.4%
一般財源		8,072	千円	68.6%	一般財源		8,072	千円	68.6%	一般財源		8,072	千円	68.6%

令和6年度目標 (KPI等)	海外短期留学派遣者10人 ※前年度比1人増 就学援助世帯の負担軽減(1/4) ※現況は1/2 ※対象者は1人を想定	令和6年度との相違点	・海外留学の経験を活かす機会として、観光協会等と提携した村内の見所案内やイベント等での通訳などを検討する。 ・定員以上の応募。	令和7年度との相違点	引き続き海外留学の経験を活かす機会として、村内イベント等での活躍を目指す。
今後の展開	・中城中派遣者の報告会を実施する。 ・留学体験を活かした機会を設ける。	目標	・定員以上の応募を目的とした広報。 ・選抜による短期留学派遣者10名。 ※就学援助世帯含む。	目標	村内イベント等への参画。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 中城村・福智町交流事業「少年の翼」													
令和5年度 事業費	1,894	千円	令和6年度 事業費	3,003	千円	対前年度 増減額	1,109	千円	総事業費 (令和6～8年度)	9,009	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
福岡県福智町と夏と冬に相互訪問による児童交流を行い、交流地での施設見学や体験学習、またホームステイをとおして歴史や文化、風土などの違いを学習するとともに、児童が見聞を広げることによりリーダー育成を図る。 平成7年から交流事業を開始、20年以上継続して続いている。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				生涯学習課	
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	生涯学習係
			分野		2-3 交流事業の推進				担当名	安里
			その他関係施策						内線番号	322
			事業期間		令和 6 年 ~ 令和 年		積算資料		無	

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
<p>将来の人材育成として、児童たちが県外の歴史や文化、風土の違いを交流地で実際に体験することで、お互いの見聞を広げ友情と連帯の責任の精神を養う。</p> <p>参加者児童及び民泊受入家庭の確保が課題となっているため、児童及び保護者が事業の内容を把握して交流事業に興味を持てるよう、各小学校への配布チラシや説明会の内容を工夫して周知を行う。</p>			<p>参加した児童たちは、交流を通して異なる文化や社会、価値観を理解・尊重し見聞を広げることで、学校教育以外での多様なふれあいにより社会性を育てている。</p> <p>また、参加者の多くが事業終了後も交流を続けており、児童交流事業を超えた交流活動が期待される。</p>					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
中城村・福智町交流事業「少年の翼」実行委員会補助金	2,861	受入事業費 160千	中城村・福智町交流事業「少年の翼」実行委員会補助金	2,861	受入事業費 160千	中城村・福智町交流事業「少年の翼」実行委員会補助金	2,861	受入事業費 160千
		交流会費 300千			交流会費 300千			交流会費 300千
		派遣旅費 2,259千			派遣旅費 2,259千			派遣旅費 2,259千
旅費	142	旅費(職員分)	旅費	142	旅費(職員分)	旅費	142	旅費(職員分)
合計	3,003		合計	3,003		合計	3,003	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	派遣費個人負担分	450	千円 15.0%	その他( )	派遣費個人負担分	450	千円 15.0%	その他( )	派遣費個人負担分	450	千円 15.0%
一般財源		2,553	千円 85.0%	一般財源		2,553	千円 85.0%	一般財源		2,553	千円 85.0%

令和6年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業実行委員会による実施。</li> <li>参加者児童18名と民泊家庭9世帯の確保。</li> <li>交流事業の周知のため、展示会等を開催する。</li> </ul>	令和6年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業の継続及び村子連事業の見直しを図る。</li> <li>交流事業の継続及び事業広報の強化</li> </ul>	令和7年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業の継続及び事業広報の強化</li> <li>児童の見学場所や体験学習の内容の見直しを図る。</li> </ul>
今後の展開	派遣交流へ村職員の派遣を1人増し、引率負担の軽減と交流促進を図る。	目標	人事呼応流など児童交流以外の交流事業について、各課との連携強化を図る。	目標	小学生の交流に加え、中学生や他団体による交流を推進していく。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 <b>オンライン英会話学習支援事業</b>													
令和5年度 事業費	7,795	千円	令和6年度 事業費	7,258	千円	対前年度 増減額	▲ 537	千円	総事業費 (令和6～8年度)	21,774	千円	事業区分	継続事業

事業概要  村内の小学生・中学生を対象に、インターネットを活用した外国人講師とのオンラインによる実用的な英会話学習を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	友寄
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	6	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
国際化が急速に進む社会の中で活躍し、将来を担う国際性豊かな人材の育成のため、実践的な英会話学習支援による児童生徒の語学力やコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。事業の継続にあたっては、質の高い外国教育機関や外国人講師の確保が課題となる。					本事業を通して児童生徒が国際性と語学力を養い、異文化理解を深めることで、多様化する将来の社会を担う人材の育成に寄与する。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,258	業務委託料	委託料	7,258	業務委託料	委託料	7,258	業務委託料
合計	7,258		合計	7,258		合計	7,258	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,192	千円 71.5%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,192	千円 71.5%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,192	千円 71.5%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )		768	千円 10.6%	その他( )		768	千円 10.6%	その他( )		768	千円 10.6%
一般財源		1,298	千円 17.9%	一般財源		1,298	千円 17.9%	一般財源		1,298	千円 17.9%

令和6年度目標 (KPI等)	・小学生12名 中学生12名 ・受講生徒全員が年度末テストにおいて100点中80点を取得できること。	令和6年度との相違点	ESLキャンプなど、村が実施しているほかの語学学習事業との提携を検討する。	令和7年度との相違点	引き続き、ESLキャンプなど村が実施している語学学習事業との提携を進める。
今後の展開	・事業の継続	目標	ESLキャンプに参加した児童生徒の翌年本事業への参加。4名程度。	目標	ESLキャンプに参加した児童生徒の翌年本事業への参加。4名程度。

# 実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	学校給食費支援事業												
令和5年度事業費	0	千円	令和6年度事業費	4,444	千円	対前年度増減額	4,444	千円	総事業費(令和6～8年度)	6,666	千円	事業区分	新規事業(通常)

事業概要 村立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、家庭の生活環境の向上と子育て支援することを目的として、給食費の改定に伴う増額分に係る給食費を経過措置として補助を行う。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当係	共同調理場
	分野	2-4 食育の推進							担当名	新垣温子
	その他関係施策								内線番号	713
事業期間	令和	6	年	～	令和	7	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
物価高に係る食材高騰を受け、本村公立小中学校の給食費をそれぞれ400円を値上げし、小学校4,500円、中学校5,000円へ令和6年度より改定を行うため、2ヶ年経過措置を設け、保護者の急激な負担増を軽減する。	給食費の値上げを段階的に行うことにより、保護者の経済的な負担軽減を行い、改定へ繋げる。

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
学校給食費支援補助金	4,444	200円×11ヶ月×2,020人	学校給食費支援補助金	2,222	100円×11ヶ月×2,020人			
合計	4,444		合計	2,222		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		4,444	千円 100.0%	一般財源		2,222	千円 100.0%	一般財源		千円	

令和6年度目標(KPI等)	小学生1,477人及び中学生543人の給食費値上げ額の1/2を補助する。	令和6年度との相違点	値上げに額の1/4を補助する。	令和7年度との相違点	
今後の展開	給食費値上げに対する改定額について、保護者へ周知説明を行い理解を得る。	目標	令和7年より経過措置終了に伴い実質的な保護者負担へ繋げるための理解を得る。	目標	